

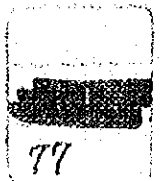
タイ国

バンコク電話網計画(中継線)

実施設計報告書

昭和52年9月

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1050296[1]

タイ国

バンコク電話網計画(中継線)

実施設計報告書

昭和 52 年 9 月

国際協力事業団

国際協力事業団	
貸入 月日 '84. 4. 24	122
	78.6
登録No. 03936	SDS



## は し が き

日本国政府はタイ国政府の要請にもとづき海外技術協力の一環としてタイ国の電話網拡充計画の一部をなす、バンコック市内電話網の局間中継線およびバンコック市内5電話局の市内電話網の実施設計を行なうことを決定し、国際協力事業団がその調査を実施した。

当事業団は局間中継線の実施設計作成のため8名の専門家よりなる調査団を派遣し、昭和52年2月28日から約4ヶ月にわたり現地調査を行なった。

調査団は帰国後調査結果およびタイ電話公社との打合せ事項に基づいて実施設計を作成し、ここに報告書として提出する運びとなったものである。

本報告書がタイ国の電話網拡充計画の推進に役立ち同国の社会、経済の発展に寄与し、ひいては日本・タイ両国の友好親善の一助となることを心から願うものである。

おわりに調査に対し協力と支援を惜しまなかったタイ国政府関係諸機関、タイ電話公社および在タイ日本大使館の関係各位ならびに調査団の派遣にご協力いただいた外務省、郵政省、日本電信電話公社等関係機関に対し、心から感謝の意を表すものである。

昭和52年10月

国際協力事業団

総 裁 法 眼 晋 作

## 伝 達 状

国際協力事業団

総裁 法眼晋作 殿

バンコック電話網中継線実施設計調査団

団長 吉田伸夫

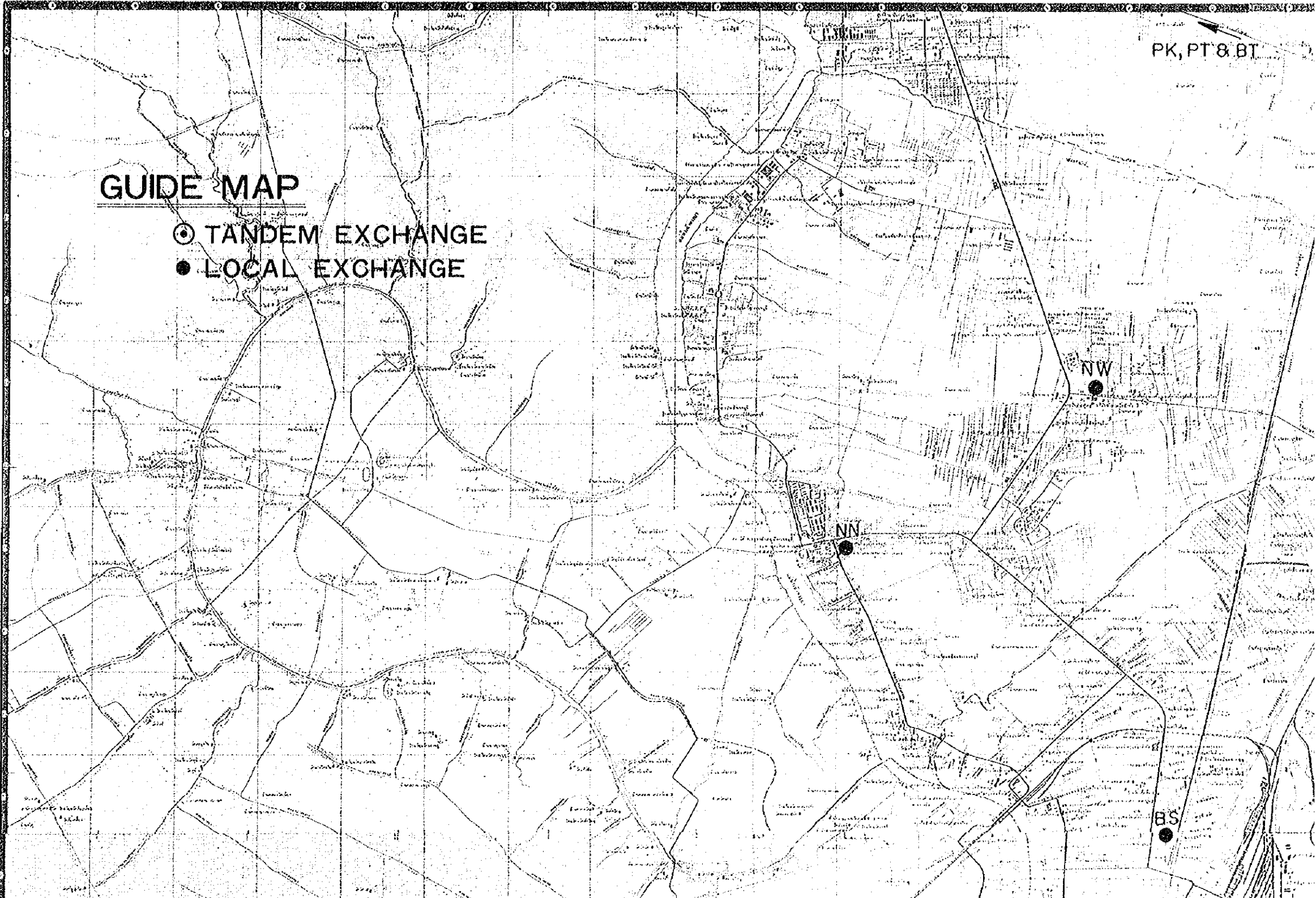
わたくしは、ここにバンコック電話網中継線実施設計調査について報告書を提出する運びになりましたことを、まことに光榮に存する次第であります。

中継線調査団は1977年2月28日より6月30日まで約4ヶ月に亘る現地調査を行ない、この間、タイ側関係者と可能な限り意見交換を行い、先方から提起された意見について出来る限り、これを尊重しました。

帰国後は約3ヶ月に亘り、現地調査結果の検討を行い、必要に応じて他の専門家の意見を聴取するなど、慎重な審議を重ね、ここに報告書の完成をみる事が出来ました。

これらの結果として、得られた本報告書は、バンコク首都圏電話網拡充計画にとって最善のものであると信ずるものであります。

おわりに、現地調査期間中、調査団に多大の援助とご協力を与えられたタイ国政府、タイ電話公社、在タイ日本大使館、在タイ国際協力事業団事務所、ならびに多くのご指導とご援助をいただいた外務省、郵政省、国際協力事業団、日本電信電話公社および作業監理委員会の関係各位に対し、厚く御礼申し上げます。



**GUIDE MAP**

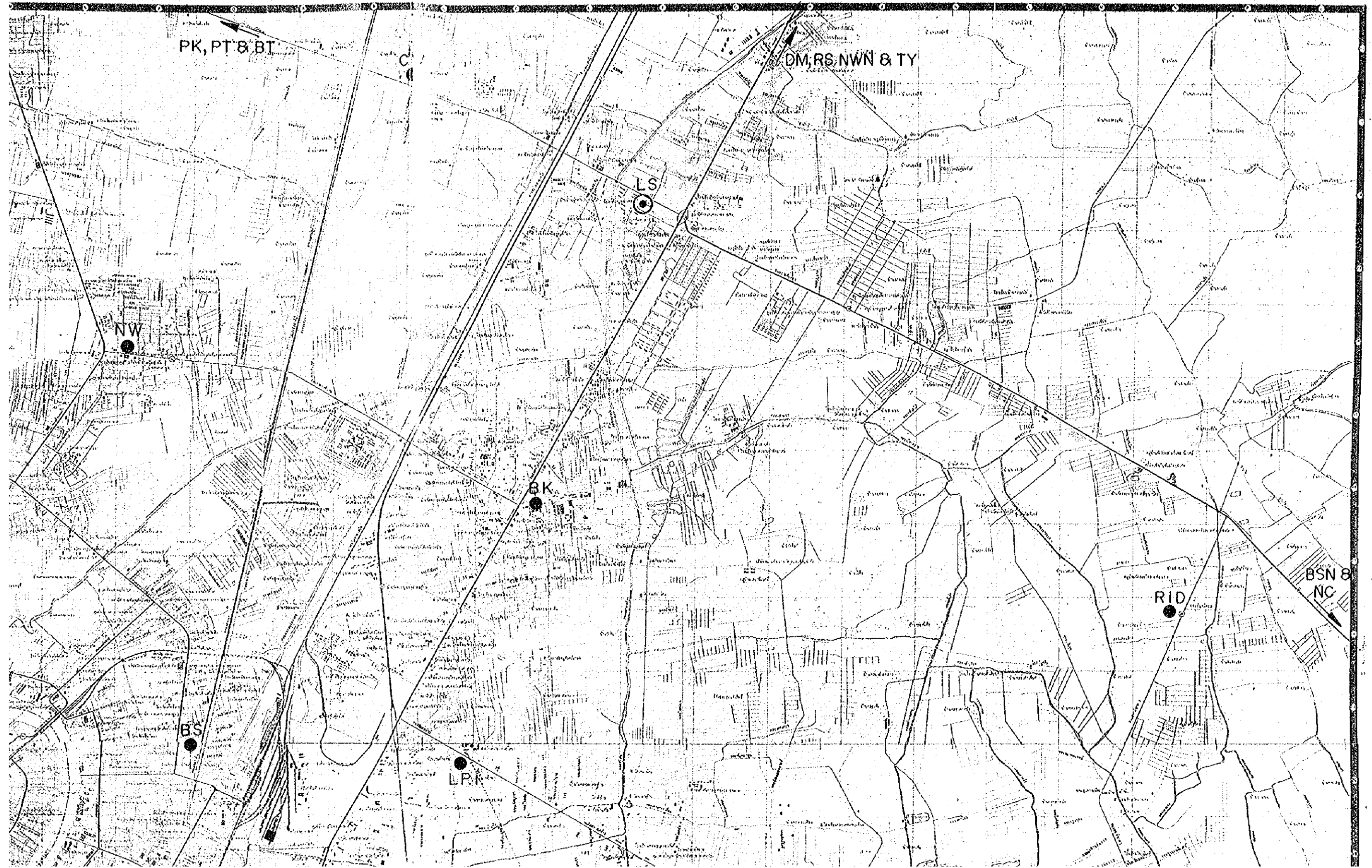
- ⊙ TANDEM EXCHANGE
- LOCAL EXCHANGE

PK, PT & BT

NW

NN

BS



PK, PT & BT

DM, RS, NWN & TY

LS

NW

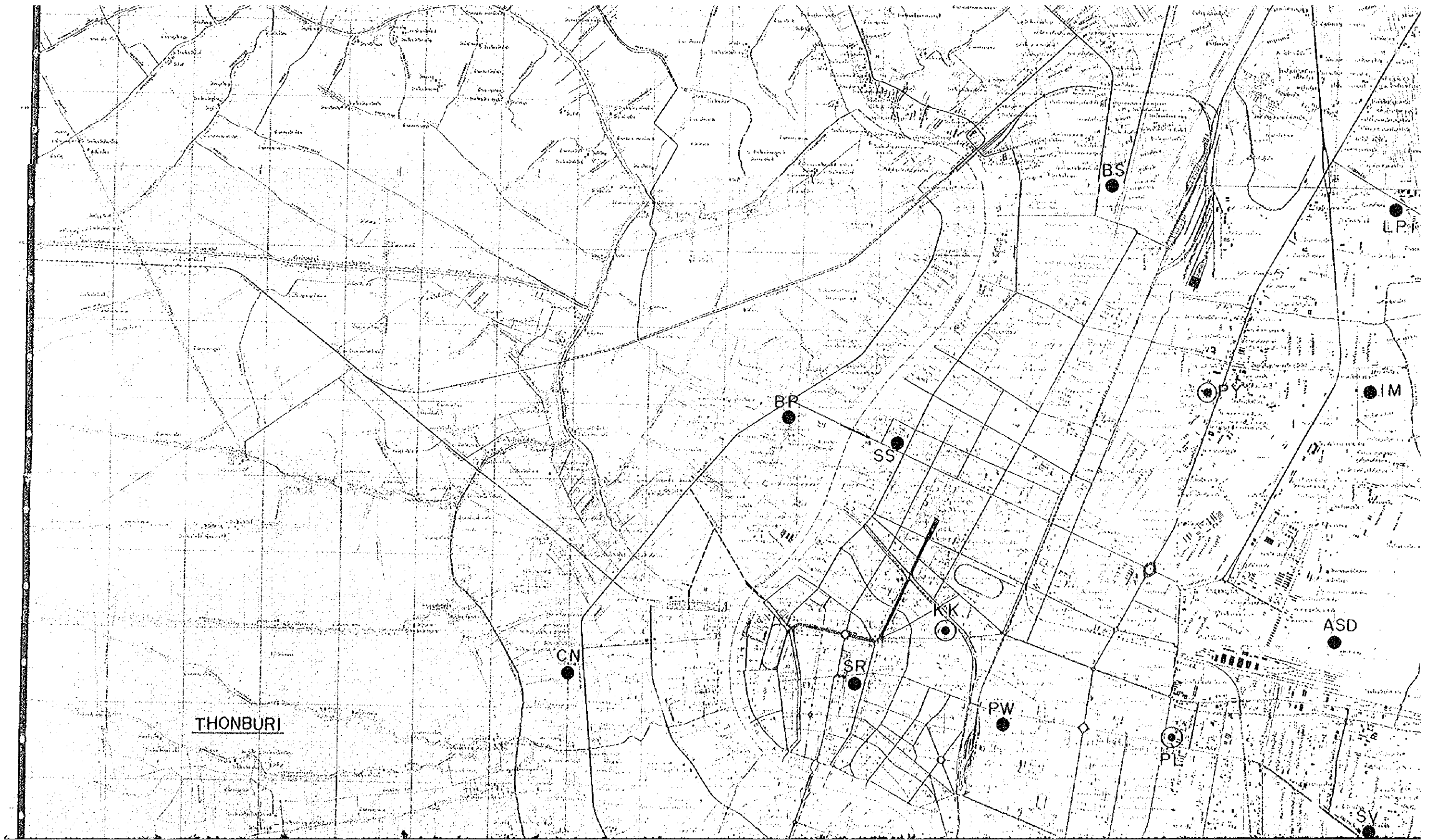
BK

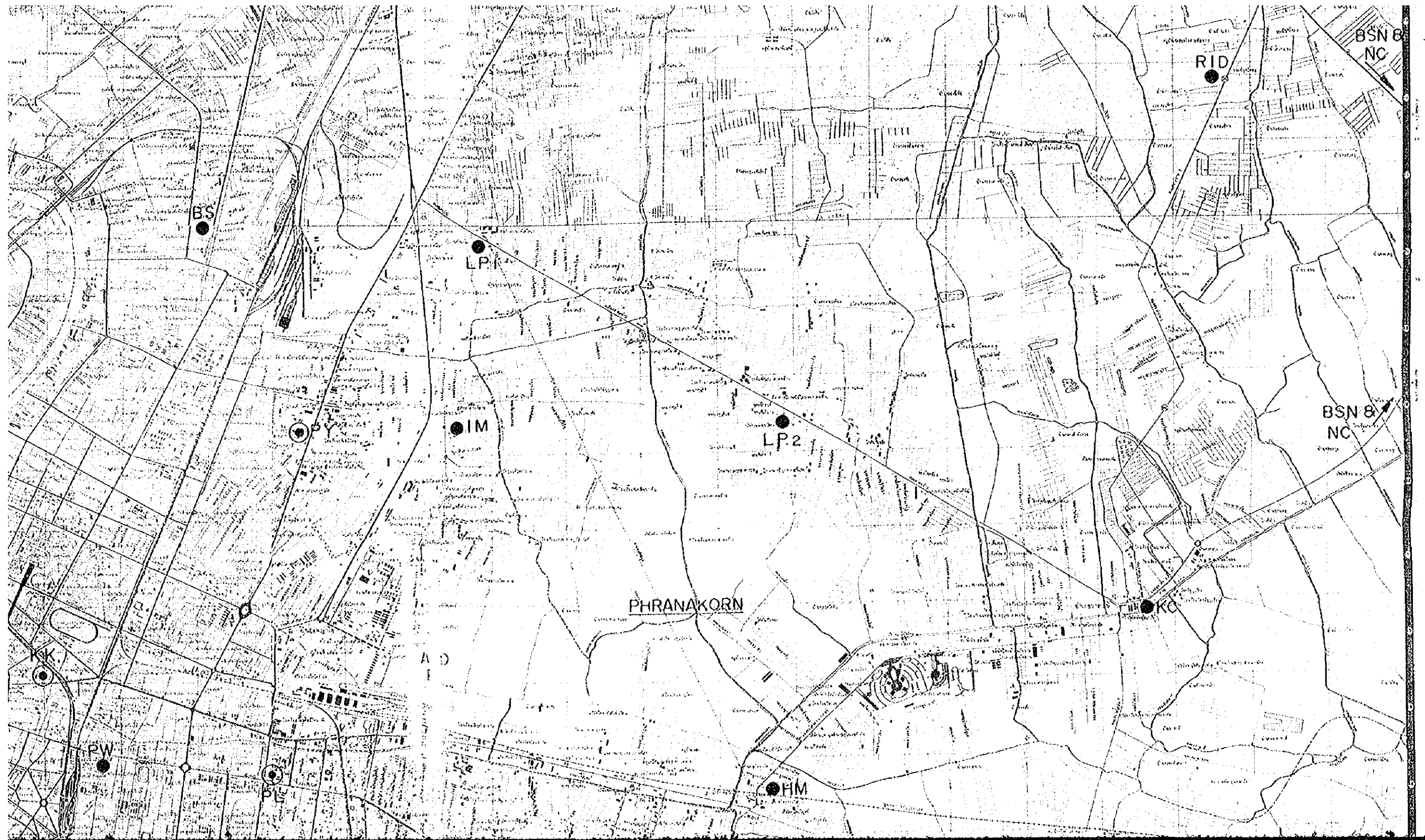
BS

LP

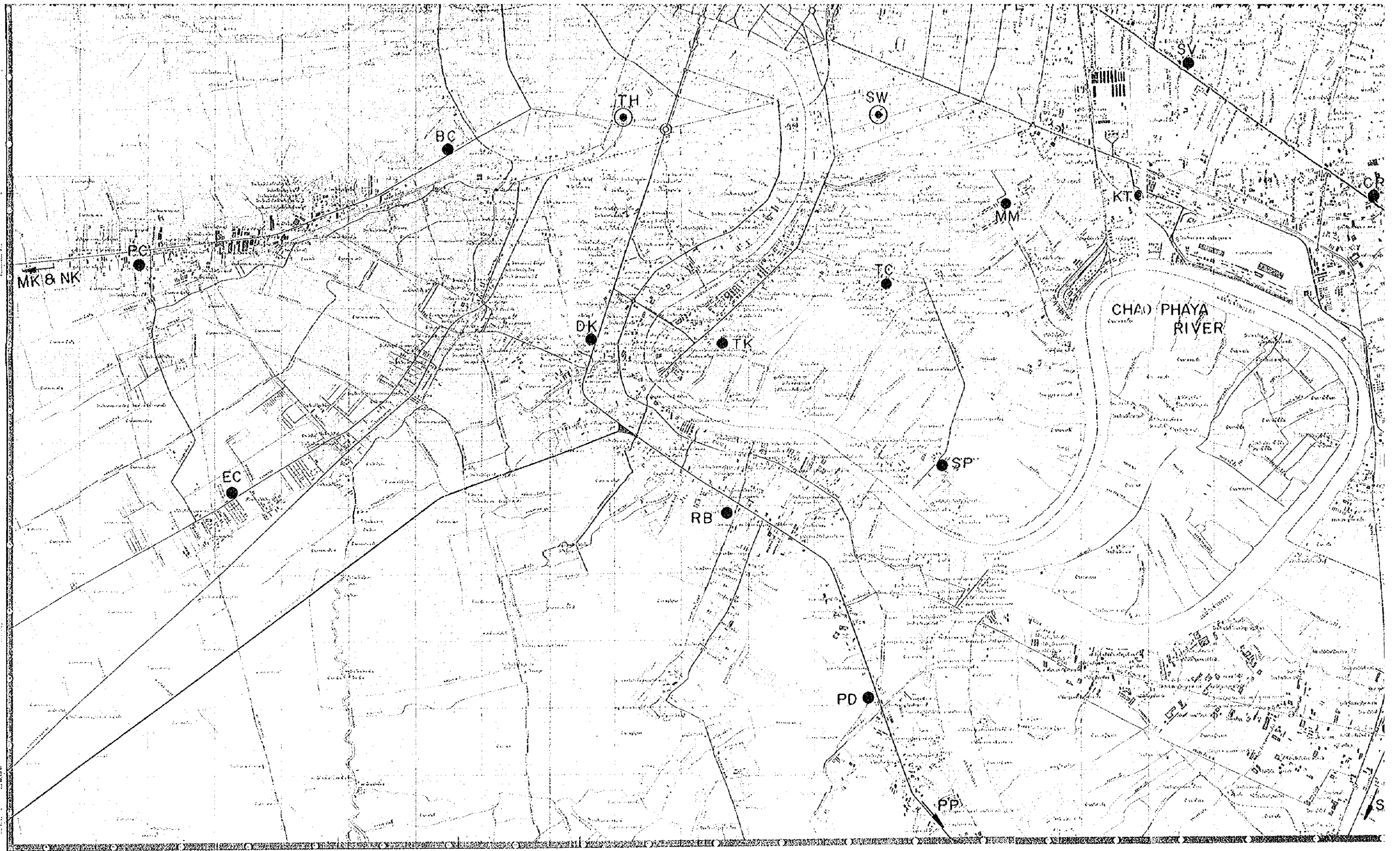
RID

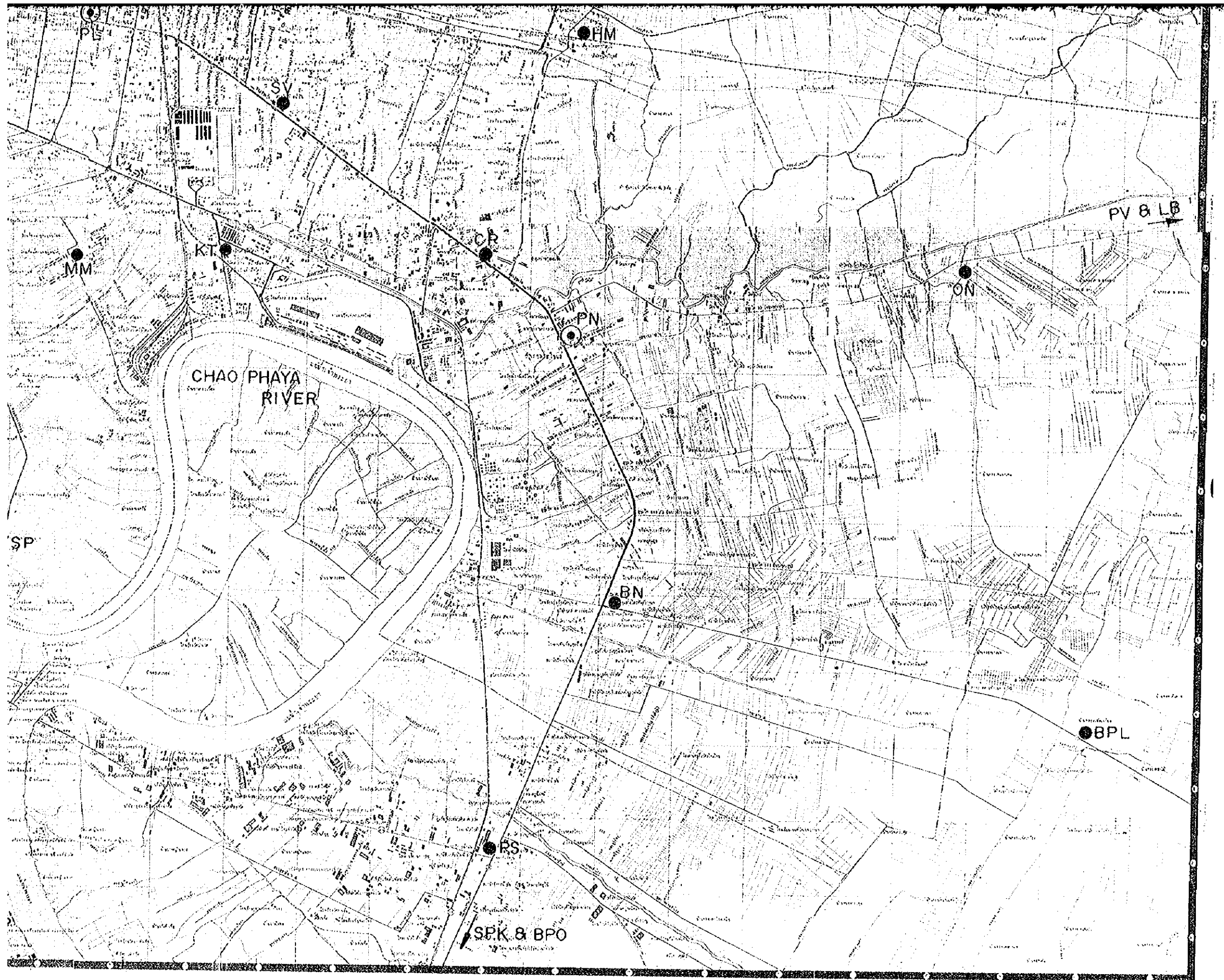
BSN & NC















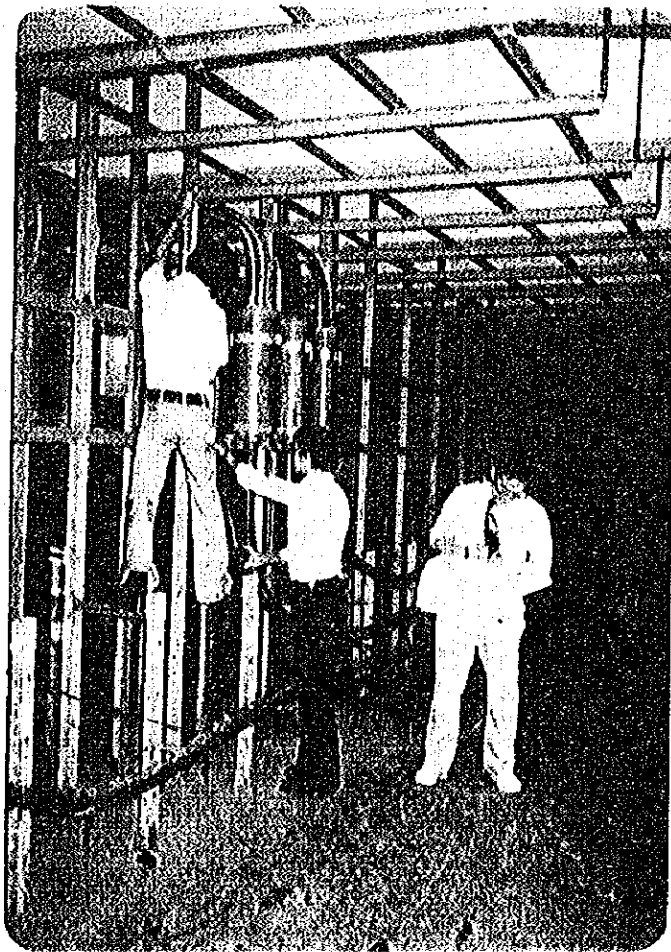
1. NTCバンコク事務所での室内作業



2. サミットプラカン局とバンブー局間の架空ケーブルルート測量



3. バクレット局とバンブートン局間の運河内の架空ケーブルルート測量



4. バンケン局局内人孔内の調査



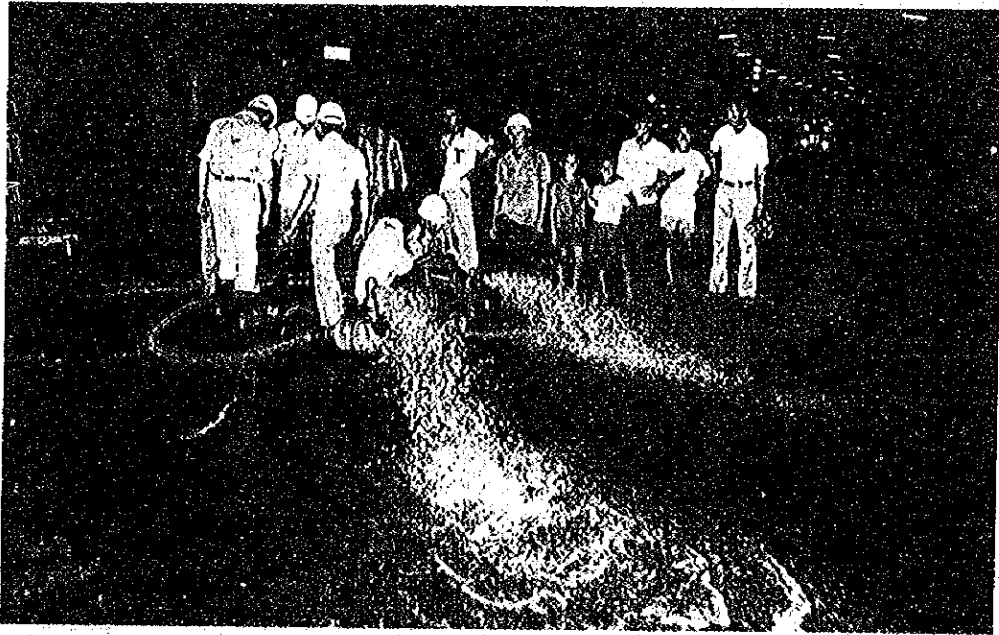
5. サムランラット局の木配線盤の調査



6. スクムビット通り沿いのマンホール調査



7. スクムビット通り沿いのマンホール調査  
(道路拡張工事のため埋没したマンホールをパワーシャベルにより探索)



8. チャカワット通り交差点上のマンホールの夜間調査  
(排水時間短縮のため、ポンプ2台を使用)

# 目 次

## 第1編 要 約

第1章 調査の目的と背景 .....	3
第2章 主なる作業内容 .....	4
第3章 主要工程 .....	5

## 第2編 序 論

第1章 タイ国電話網拡充計画の概要 .....	9
1.1 Phase I (1977~1982)の内容 .....	9
1.2 Phase II (1981~1984)の内容 .....	9
第2章 技術協力の要請と調査団の編成 .....	11
第3章 調査設計の内容 .....	13
3.1 交換部門の作業内容 .....	13
3.2 線路部門の作業内容 .....	14

## 第3編 基本計画資料

第1章 置局計画および充足計画 .....	19
第2章 Traffic Data .....	20
2.1 市内呼接続 .....	20
2.2 市外呼接続 (STD回線) .....	20
2.3 市外呼接続 (OTD回線) .....	21
2.4 特番呼接続 .....	21
第3章 Homing Arrangement .....	21

## 第4編 設計方針

第1章 基本方針 .....	33
第2章 ケーブル対数の決定 .....	33
第3章 PCM方式の採用 .....	34
第4章 市外PEFケーブルの採用 .....	34

第5章	ルート選定	34
5.1	Bangbuathong ルート	34
5.2	Khlong Tool ルート	35
5.3	KK — PL ルート	35
5.4	KK — SR ルート	35
5.5	新設および増設ルート	35

## 第5編 実施設計

第1章	装荷設計	39
1.1	装荷対数	39
1.2	装荷間隔	39
1.3	装荷間隔の補償	39
1.4	装荷間隔の検討資料	40
第2章	PCM方式の線路設計	41
2.1	PCM回線の適用	41
2.2	中継間隔	41
2.3	PCM心線の配分	41
2.4	システム数の算出	42
第3章	ルート上の問題ヶ所	43
第4章	ガスケーブル設計	43
第5章	各種資料	43

## 第6編 主要工程

## 第7編 主要材料

### 附属調書

Annex 1.	The Scope of Work for the Detailed Design of Bangkok Telephone Network Project 1977	69
" 2.	各種技術資料	81

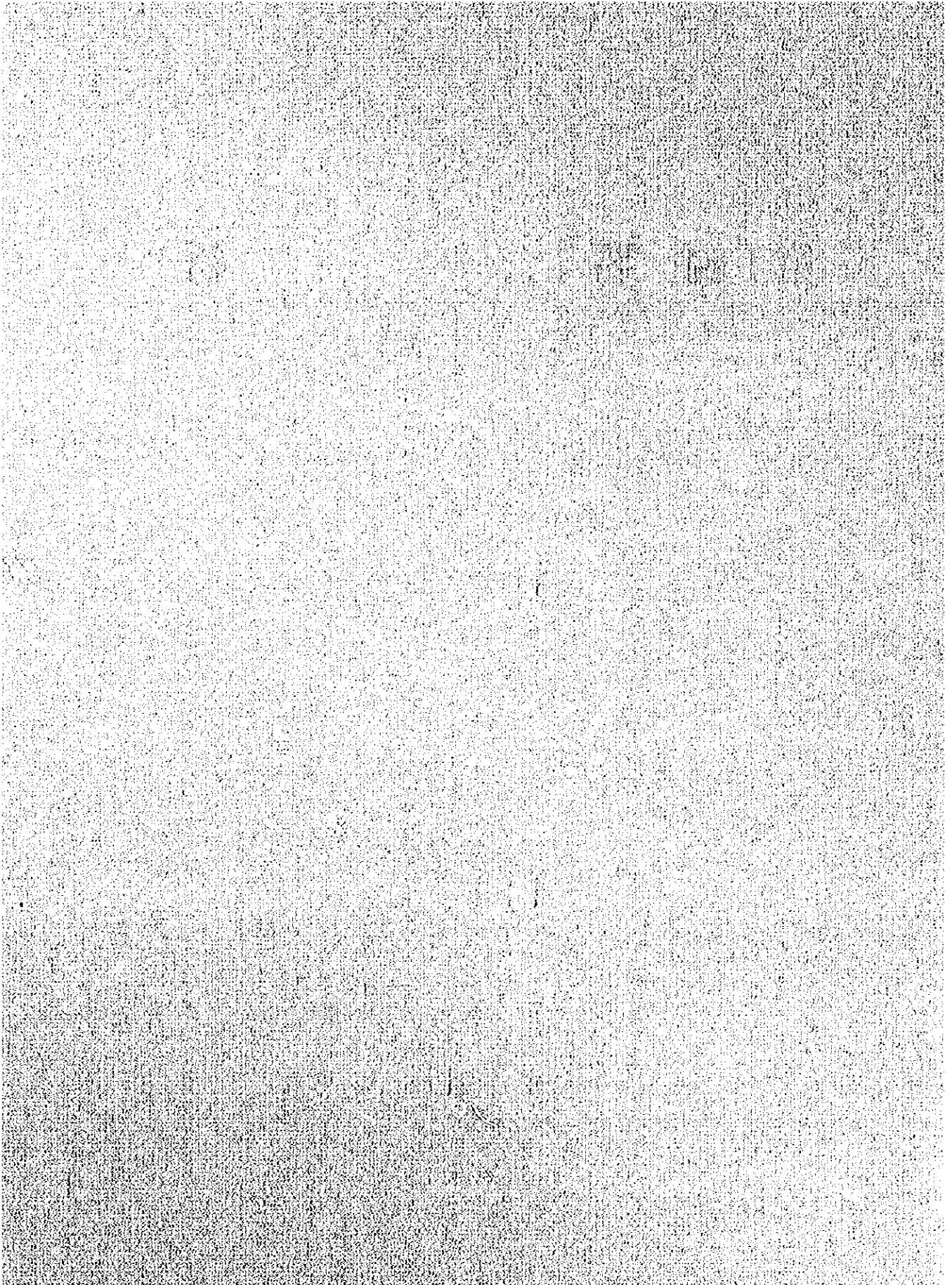
Annex 3.	各種作成資料 .....	93
A-1	Junction Matrix .....	95
A-2	Junction Circuit Table .....	99
B-1	Route Map .....	181
B-2	Circuit Assembly List .....	191
B-3	Junction Circuit in Section .....	313
B-4	Determining Data of Cable Pairs .....	425
B-5	Proposed-Cable Plan in Section .....	521
C	Layont Plan for Loading Spacing .....	533

別冊設計図

(1)	案内図 .....	2枚	Volume I
(2)	管路図 .....	8枚	"
(3)	ケーブル総括図 .....	4枚	"
(4)	ガス設計図 .....	4枚	"
(5)	ケーブル成端図 .....	27枚	"
(6)	ケーブル接続図 .....	8枚	"
(7)	装荷設計図 .....	9枚	Volume II
(8)	PCM設計図 .....	14枚	"
(9)	音声機器配置図 .....	42枚	"
(10)	線路図 .....	106枚	Volume III
(11)	マンホール展開図 .....	151枚	" IV
(12)	回線収容表 .....	41枚	" V
(13)	伝送損失および線路抵抗表 .....	51枚	" VI

# 第 I 編 要 約





# 第1編 要 約

## 第1章 調査の目的と背景

1. 本調査はタイ国第4次経済開発計画に対応して、タイ電話公社(TOT)が推進している、1977～1984年電話網拡充計画の柱の一つであるバンコク首都圏拡充計画のうち、局間中継線および5電話局の市内線路網の実施設計を実施したものである。

なお、調査は局間中継線と市内線路網にわけて行われ、本報告書は局間中継線に対するものであり、市内線路網については、現在調査中であって1978年3月完成を見る予定である。

2. タイ電話公社が推進している1977～1984年タイ国電話網拡充計画の目標は次のとおりである。

- (1) バンコク首都圏に対して約223,200端子の増設
- (2) 地方都市に対して約74,000端子の増設
- (3) 長距離回線の品質のレベルアップと回線の増設
- (4) 約133の遊地に対する長距離電話サービスの準備
- (5) 市内および市外用公衆電話増設によるサービスの向上

## 第2章 主なる作業内容

調査団により今回実施した調査の主なる内容は次のとおりである。

### (1) 回線収束

TOTが確立した置局計画，充足計画，ルーティング計画および伝送損失配分計画に基づいて、TOTで作成したトラフィックデータより、全区間の回線収束を行った。

### (2) 新設ケーブルの決定

対地別に伝送損失配分が最も経済的になるよう区間別の伝送損失および伝送媒体種別を決め、既設ケーブルの有効利用を考慮して、新設ケーブルの対数を決定した。

### (3) 現場調査および測量

既設局の音声機器，PCM装置，本配線盤，局内入孔の現場調査を行なうと共に、新設地下ケーブル207軒，架空ケーブル118軒に対するMH調査および新設ルート，MH間隔，電柱間隔の測量を行った。

### (4) 設計図の作成

これらの調査，測量に基づき13項目にわたる設計図を作成した。

### 第3章 主要工程

完成された設計図により積算された主要工程は表1.3.1のとおりである。

主 要 工 程

項 目	単 位	数 量	備 考
地下ケーブル	杆		
架空ケーブル	杆	118	
水底ケーブル	杆	0.9	
電 柱	本	238	
支 線	条	124	
装 荷 線 輪	個	166	
半装荷線輪	個	24	
ビルト アウト キャバンター	個	39	
PCM 端局装置	個	565	
PCM局設置用中継器	個	506	予備61を含む
PCM架空用中継器	個	580	
PCM MH用中継器	個	1176	
双方向中継器	個	870	
インピーダンス マッチング コイル	個	24330	

表 1. 3. 1

以上、実施調査結果にもとづく諸工程が交換部門、市内線路部門、土木部門の新增設工事と併行して適切に実現され、完成することを願うものである。

これによりバンコク首都圏の電話サービス水準が一段と向上することを確信するものである。



第II編 序

論



## 第2編 序 論

### 第1章 タイ国電話網拡充計画の概要

タイ電話公社(T.O.T)では、長期計画に基づいて、タイ国全土の電話網拡充計画を進めている。この計画は“The Economic Development Project 1977～1984 of TOT”と呼ばれ、これはタイ国第4次経済開発計画1977～1981(The Fourth National Economic Development Plan 1977～1981 For The Whole Kingdom)にそって計画され、その一部を形成するものである。

T.O.TはこのProjectをPhase IおよびPhase IIに分けて計画した。その夫々の内容は次のとおりである。

#### 1.1 Phase I (1977～1982)の内容

##### (1) バンコック首都圏に対するサービス

- 1) 34 電話局に合計103,200 端子の増設
- 2) 市内局引込ケーブル136,200 回線の増設
- 3) 市内中継ケーブル250,000 Pair-Km の増設
- 4) 宅内設備の新設

##### (2) 地方に対するサービス

- 1) 19 電話局に合計32,800 端子の増設
- 2) 市内局引込ケーブル39,000 回線の増設
- 3) 宅内設備の増設

##### (3) 長距離回線用7,398 端末装置の新設および増設

##### (4) 131ヶ所の僻地に対する長距離サービスのための長距離伝送System の新設

##### (5) 30地区にSTD約10,275 回線の増設

#### 1.2 Phase II (1981～1984)の内容

##### (1) バンコック首都圏に対するサービス

- 1) 28 電話局に合計120,000 端子の増設
- 2) 市内局引込ケーブル168,500 回線の増設
- 3) 宅内設備の増設

##### (2) 地方に対するサービス

- 1) 88 電話局に合計41,600 端子の増設



- 2) 市内局引込ケーブル51,700回線の増設
- 3) 宅内設備の増設
- (3) 長距離回線用3,625端末装置の新設および増設
- (4) 57地区にSTD約3,466回線の新設

このProject完成の1984年にはTelephon Densityは次のようになる。

	1976	1984	増加率
タイ全土	0.87	1.31	50.6%
バンコック首都圏	5.18	6.35	22.6%
地方	0.25	0.39	56.0%

## 第2章 技術協力の要請と調査団の編成

タイ電話公社は、前述の大規模な電話網拡充計画の実施にあたって、局外設備の設計技術者が充分でなく、これを補うためにこのプロジェクトの一部であるバンコク首都圏の電話中継線網および5局の市内電話網の実施設計について、タイ国政府を通じ日本政府に技術協力を要請してきた。

日本政府は、この要請に応じ、この実施を国際協力事業団（JICA）に委託した。

国際協力事業団は、予備調査団として、飯島 賢氏を団長とした専門家4名を1977年2月9日から2月23日までタイ国に派遣し、実施設計調査の作業範囲等について、タイ政府並びにタイ電話公社と数回の打合せを行い、議事録の署名交換を行った。なおこの際取りきめられた作業範囲等は附属書1に添付した。

国際協力事業団は、これに伴い本調査団の派遣をバンコクの電話施設の設計と工事監理に経験と実績のある日本通信協力株式会社（NTC）に業務委託した。

日本通信協力株式会社は、業務内容に基づき、中継線網および市内線路網設計に分けて、夫々の調査団の編成を行い、中継線網については1977年2月28日より約4ヶ月にわたり、吉田伸夫氏を団長とした専門家8名により現地調査を行った。（表2.2.1）

### 本 調 査 団 構 成

氏 名	担 務	現 職	調 査 期 間
吉 田 伸 夫	総括管理	日本通信協力株式会社海外事業部	5 2.2.28～5 2.6.30
小 村 忠 正	線路担当	＃	5 2.2.28～5 2.4.19
今 泉 秀 安	交換担当	＃	5 2.2.28～5 2.3.31
粉 川 忠 正	線路担当	＃ 名古屋支店	5 2.2.28～5 2.6.30
中 勝 司	＃	＃ 大阪支店	＃
太 田 忠 良	交換担当	＃ 通信事業部	＃
中 島 宣 夫	＃	＃ 海外事業部	＃
浅 香 克 也	線路担当	＃	5 2.4.1 ～5 2.6.30

（ 表 2.2.1 ）

なお、本実施設計作業の円滑なる実施とその監理を行うため、下記表 2.2.2 の作業監理委員会が設置された。

作 業 監 理 委 員 会 構 成

氏 名	担 務	現 職
飯 島 貢	委 員 長	郵政省大臣官房電気通信監理官電気通信参事官
林 紀 一	委 員	“ “ 電気通信副参事官
寺 西 英 機	委 員	“ “ “
斉 藤 進	委 員	日本電信電話公社海外連絡室調査役
池 上 藤 雄	委 員	“ “

表 2.2.2

### 第3章 調査設計の内容

調査団はこのTOTよりの依頼要請事項およびTOTと予備調査団により合意を見たScope of work を検討し、その作業を交換部門、線路部門に分け、次の作業項目および手順を作成した。

#### 3.1 交換部門の作業内容

##### (1) 資料の検討

###### 1) Traffic Data の検討

TOT が作成したTraffic Data およびTrunking Scheme を受領し局間回線集束表を作成する。

###### 2) Plant Record

TOT より既設の音声機器配置図を受領し、VDCoil、双方向中継器、インピーダンス補償器、PCM 装置等の機器につき、その増設位置を検討する。

又既設MDF図を受領し、増設中継ケーブルおよび加入者ケーブルを成端するためのMDFへの端子板実装図およびMDFのMDF室への配置案を作成する。

##### (2) 現地調査

1) 各局MDF室および音声機器の調査既設各局のMDFおよび音声機器の配置状況、数量および増設位置確認のためMDF室および必要によりその他の室を調査する。

##### 2) TOT 担当部門との打合せ

TOT よりの受領したTraffic Data に基づき次の事項につき、TOT と打合せを行う。

a) 回線種別

b) 回線数

c) Traffic Routing

d) Homing A

##### (3) 事後作業

1) 調査データのとりまとめおよび次の図面作成を行う。

a) 回線収容表

b) 局内機器配置図

2) 工程積算

3) 主要材料算出

## 3.2 線路部門の作業内容

### (1) 事前検討

中継ケーブル設計にあたって、次の事項について総合検討のうえ、新設および増設の区間、ケーブル種別、対数および心線径を決定する。

- a) 置局計画
- b) 回線網計画
- c) 伝送損失配分
- d) 道路、橋りょう等の現状および将来計画
- e) 新技術の動向と施設の経済化
- f) 既設設備との関係

以上の検討により次の手順によりケーブル心線径および対数を決定する。

#### 1) 心線径の決定

- a) 同一区間内の所要回線数、回線内容および既設ケーブルの心線径、使用回線数等を総合的に把握し、切替えの可否を検討して新設ケーブルの心線径を決定する。
- b) 同一ケーブル内には許容伝送損失を異にする回線が共存するのが普通であるので、原則としてその要求される伝送損失値が最小の回線を対象として決定する。
- c) 回線数、信号方式、区間長、線路形状等より双中を設置するかPCM方式によるか検討し、経済的な心線を選ぶ。

#### 2) 対数の決定

ケーブル対数の決定は、TOTと打合せのうえ決定するが、原則として次による。

- a) バンコック市内では、管路施設の増設が困難なので、なるべく必要な心線径に対する最大対数のケーブルを使用する。
- b) 架空式ケーブルは、設備期間長を15年に見合うものとする。

管路式ケーブルは、15年見合いの設計とするが、既設管路区間の場合、増管時期および管路使用計画等より設計期間を経済比較のうえ5乃至15年とする。

#### 3) 線路形式の決定

線路規模および施設位置によりTOTの標準に従って決定する。

#### 4) ルート選定

ルート選定にあたっては次の条件を考慮して決定する。

- a) ルートは成る可く最短距離のルートを選び、且つ既設施設の有効利用を図る。
- b) 新設ルートは交通量の少い、水道下水等地下設備の少いルートを選ぶ。

- c) 都市計画による将来の道路計画を検討する。
- d) 置局計画による新局位置を考慮する。

5) 装荷ケーブルの設計

装荷ケーブルの設計は、現在TOTが採用しているH-88方式とし、次の基準による。

標準 (So)	1830 m
平均 (S) と標準 (So) の差	$\pm 2\% > \frac{So - \bar{S}}{So} \times 100$
平均 (S) と個々 (Si) の差	$\pm 2\% > \frac{\bar{S} - Si}{\bar{S}} \times 100$
端 末	$\frac{So}{4} < S_{Half} < \frac{3}{4} So$

この基準を満足しない場合はBOC, ICにより補償を行う。

6) PCM線路設計

中継ケーブルの種別, 線路形式, 15年後の所要システム数より中継間隔を決定し, 中継点の選定を行う。

(2) 現場調査

事前検討により得た設計案に基づき, 次の現場調査を行う。

1) ルート選定

経過ルートについて, 各種条件を考慮のうえ比較検討し, ルートを決定する。

2) 測 量

地下ケーブルのルートについては, 既設, 新設ともに実測を行い, 装荷Coil用およびPCM中継器用MHの決定を行う。

架空ケーブルのルートについては, ケーブル架渉についての検討を行い, 建柱位置, 支線, 誘導妨害のおそれあるものはその対策等について調査し, 装荷柱, PCM柱等は装柱方法等も調査する。

3) 人 孔 調 査

ダクト位置, ケーブル引込工法, ケーブルの曲げ方を調査し, ケーブル布設方法, 接続点の位置を決定する。

又, 装荷人孔等については, スペースの有無により改造又は割込等を決定する。

4) MDDおよび局内洞道を調査し, ケーブルの布設および成端位置を決定する。

5) TOT との打合せ

設計上の問題点については、随時TOT幹部と打合せ解決を図る。

(3) 設計図作成

施設記録および現地調査に基づき下記設計図を作成する。

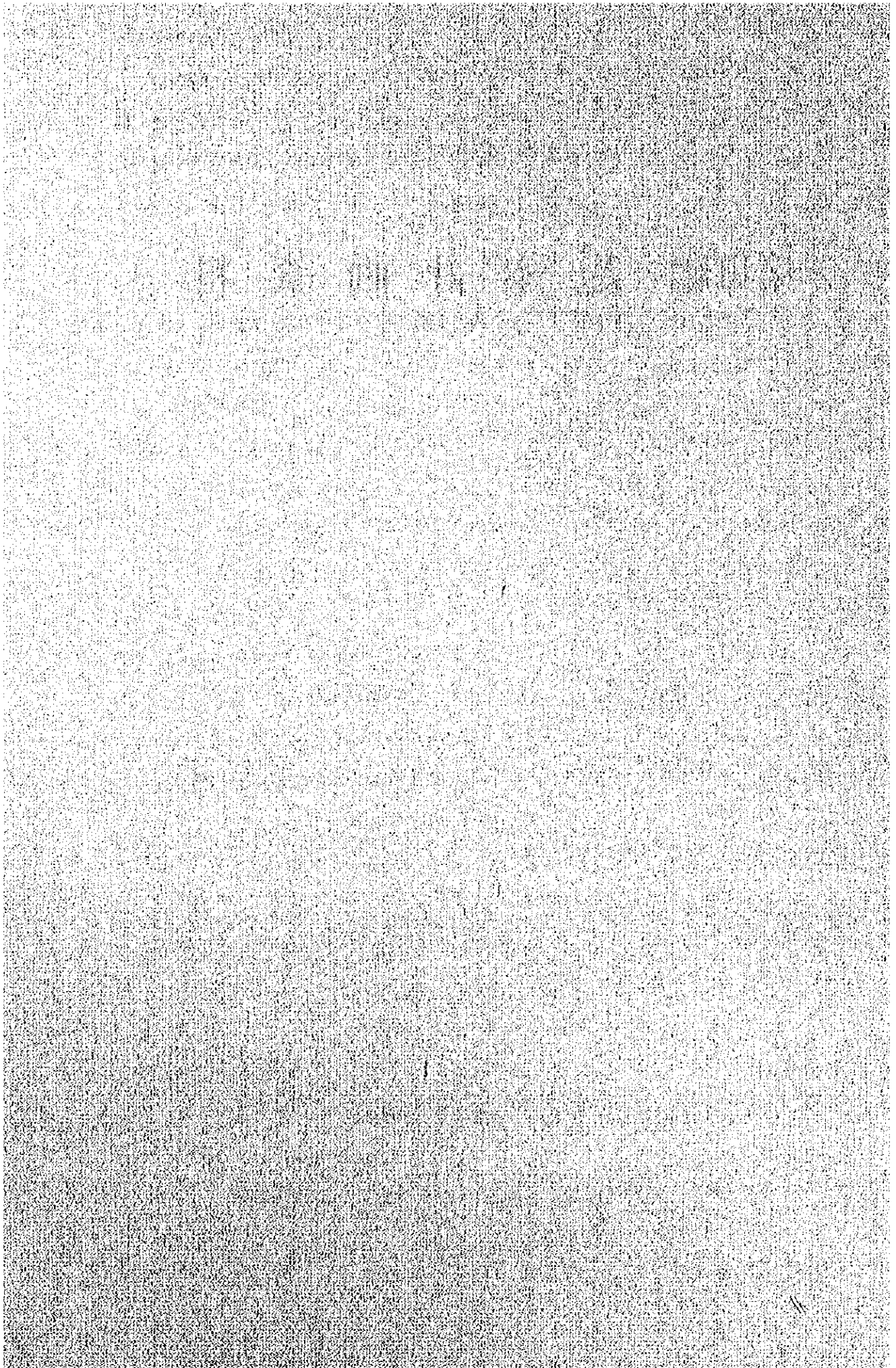
- 1) 案 内 図
  - 2) 管 路 図
  - 3) 総括ケーブル図
  - 4) 局内機器配置図
  - 5) ケーブル成端図
  - 6) 装荷設計図
  - 7) ケーブル心線接続図
  - 8) 線 路 図
  - 9) マンホール展開図
  - 10) ガス施設設計図
  - 11) 中継回線収容表
  - 12) 伝送損失および線路抵抗計算表
- (4) 工程および主要材料の算出

工事の工程および主要材料の数量を算出する。

以上が設計着手前に作業内容および手順について検討した事項であった。

# 第III編 基本計画資料





### 第3編 基本計画資料

#### 第1章 置局計画および充足計画

本実施設計に当って、TOTより受領した置局計画および計画端子数を Fig 1 および Fig 2 に示す。

これが概要は次のとおりである。

現在推進中の The EDP Project (1972 - 1979) が完成する 1979 年には、Greater - Bangkok の市内電話設備は局数 40 局、設備端子数は 310,584 となり、7 タンデム化が完成する。

又、今回の設計対象となっている The EDP Project (1977 - 1984) の完成時 1984 年には、局数が 57 局、設備端子数は 538,000 となり、その増加率は 1.73 倍である。

局数の増加は 17 局であって、その中 12 局が 1979 年末の加入区域の外周に設置されるもので、東西約 76 軒、南北約 90 軒と非常に広大な加入区域となる。

## 第2章 Traffic Data について

本設計においてTOTより受領したTraffic Matrix(附属調査参照)は現行のRoutingの1段迂回中継を変更して、回線効率のよい2段迂回中継とするものであって、そのRoutingと伝送配分は次のとおりである。

### 2.1 市内呼接続

市内呼接続におけるRouting Planと伝送損失配分はFig 3に示すとおりである。

High-Usage回線が設定される局間における接続順位は

$$1) \text{ LE } \frac{\text{H,U回線}}{11 \text{ db}} \text{ LE}$$

$$2) \text{ LE } \frac{\text{TDM-1回線}}{4 \text{ db}} \text{ TDM } \frac{\text{TDM-2回線}}{6 \text{ db}} \text{ LE}$$

$$3) \text{ LE } \frac{\text{TDM-1回線}}{4 \text{ db}} \text{ TDM } \frac{\text{TDM-3回線}}{2 \text{ db}} \text{ TDM } \frac{\text{TDM-1回線}}{4 \text{ db}} \text{ LE}$$

また、High-Usage回線が設定されない局間についての接続順位は、上記順位の?)、3)を1)、2)に置き変えた順位で接続されることとなる。

### 2.2 市外呼接続(STD回線)

市外呼接続についてはFig 4およびFig 5に示すとおり、2種類のRouting Planおよび伝送損失配分が採用される。

Fig 5に示すRouting Planおよび伝送損失配分は、局番が“2”で始まるLocal Exchangeに対して適用される。対象局は、KK、SS、SR、PW、IM、PL、ASD、SV、KT、MM、SW、TC、SP、TK、PY、以上15局である。

上記15局より、STD回線はKK局、PY局に対して2Wire-4db回線を設定することとなる。

また、Fig 5に示すRouting Planと伝送損失配分は上記15局以外の局番が“2”以外で始まるLocal ExchangeとそれぞれのTandem Exchangeに対して適用される。

対象となるTandem AreaはLS、TH、およびPN、Tandem AreaであるがこれらTandem Area外のBP、BS、LP、LP<sub>2</sub>、NNおよびBSN局についても局番の割付上、BP局はTH、Tandem局にBS、LP<sub>1</sub>、LP<sub>2</sub>およびNN局はLS Tandem局に、BSN局はPN Tandem局に所属する事になる。

これらの Local Exchange よりの STD 回線は 4 db 回線を設定し、各 LS, TH および PN Tandem 局より KK および PY 局へ 0 db 回線を設定する事になる。

### 2.3 市外呼接続 (OTD 回線)

市外呼取扱いの手動台は、KK に設備されており、OTD 回線の Routing Plan および伝送損失配分は Fig 6 に示すようになる。

OTD 回線は各 Local Exchange より、KK Toll に 2 Wire-4 db 回線が設定されることになる。

### 2.4 特番呼接続

特番呼接続における Routing Plan および伝送損失配分は Fig 7 に示すとおりである。番号案内呼については Local Exchange より所属 Tandem Exchange まで、Local Call 用 4 db 回線を利用し、各 Tandem Exchange より SW 局の Special Service Exchange へ 6 db 回線が設定される。

障害申告呼については、4つの保守局 (MC) が計画されており、各 Local Exchange より所属 MC へ 6 db 回線を設定する。

また他 MC 所属の Local Exchange の障害申告呼については、MC-MC 間 4 db 回線を設定し、どの Local Exchange からもどの MC へも接続可能となる。

## 第 3 章 Homing Arrangement

市内呼、保守局および STD 呼に対する Homing Arrangement 図を Fig 8, Fig 9 に示す。



Fig.2 NO. OF LINES

TDM NO	EXCHANGE		NO. OF LINES			
	NO	ABB	NAME	1972-1979	1977-1984	TOTAL
T1	08	KK	KRUNGKASEM	20000	-	20000
	02	SR	SAMRANRAT	30000	10000	40000
	04	SS	SAMSEN	5000	5000	10000
	20	BP	BANGPLAD	8000	3000	11000
	34	PW	PATHUMWAN	5000	18000	23000
T2	07	PY	PHAHONYOTHIN	15000	5000	20000
	19	BS	BANGSUE	10000	3000	13000
	22	IM	INTAMARA	6000	4000	10000
	29	LP-1	LADPRAO-1	5000	4000	9000
	37	LP-2	LADPRAO-2	3000	6000	9000
	39	NN	NONTHABURI	3000	2000	5000
T3	05	PL	PLOENCHIT	20000	6000	26000
	10	MM	MAHAMEK	10000	-	10000
	38	ASD	ASOKDINDAENG	5000	10000	15000
T4	44	SV	SUKHUMVIT	-	11000	11000
	53	KT	KHLONGTOEI	-	10000	10000
	33	LS	LAKSI	2000	4000	6000
	14	DM	DONMUANG	3000	4000	7000
	16	BK	BANGKHEN	5000	5000	10000
	26	RS	RANGSIT	800*	2000	2000
	27	PT	PATHUMTHANI	800*	2000	2000
	31	BSN	BANGSHUN	800*	3000	3000
	36	RID	RAMINDRA	800*	10000	10000
	43	PK	PAKKRET	-	2000	2000
	46	CW	CHAENGWATANA	-	5000	5000
	47	BT	BANGBUATHONG	-	1000*	1000
	54	TY	THANYABURI	-	1000*	1000
	55	NWN	NAWANAKHON	-	2000	2000
	T5	56	NC	NONGCHOK	-	1000*
12		NW	NGAMWONGWAN	5000	10000	15000
06		TH	THONBURI	20000	-	20000
13		PD	PHRAPRADAENG	3000	7000	10000
17		BC	BANGCAE	6000	4000	10000
18		DK	DAOKANONG	8000	2000	10000
24		NK	NONGKHAEM	1184*	2000	2000
32		CN	CHARUNSANITWONG	5000	4000	9000
35		PC	PHASEECHAROEN	2000	3000	5000
45		MK	MUBANSETHAKIT	-	2000	2000
50		PP	PHOMPRACHOOL	-	1000*	1000
T6		51	RB	RACHBURANA	-	4000
	52	EC	EKACHAI	-	4000	4000
	30	PN	PHRAKANONG	5000	3000	8000
	09	CP	CHAIYAPRUK	20000	-	20000
	15	BN	BANGNA	10000	5000	15000
	21	KC	KLONGCHAN	8000	7000	15000
	23	PS	POOCHAOSAMINGPRAI	5000	2000	7000
	25	SPK	SAMUTPRAKAN	5000	-	5000
	28	HM	HUAMAK	8000	4000	12000
	41	PV	PRAVET	-	1000*	1000
T7	42	ON	ONNUT	-	5000	5000
	48	BPL	BANGPHLI	-	1000*	1000
	49	LB	LAOKABANG	-	1000*	1000
	57	BPO	BANGPOO	-	1000*	1000
	03	SW	SURAWONG	30000	6000	36000
	01	TK	TANONTOK	3000	2000	5000
	11	SP	SATHUPRADIT	3000	2000	5000
	40	TC	TROKCHAN	5000	10000	15000
TOTAL			310584	232000	538000	

NOTE \* - MOBILE UNIT

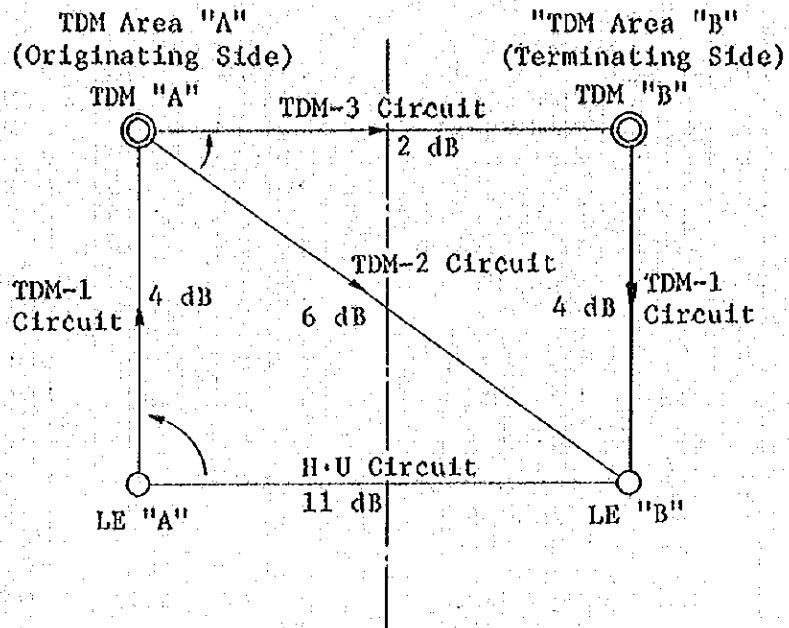


Fig. 3 Local Call Connection

- Note:
- H-U Circuit : High-usage circuit
  - TDM-1 Circuit ; Circuit between Local Exchange and its parent Tandem Exchange
  - TDM-2 Circuit : Circuit between Local Exchange and Tandem Exchange in other Tandem Area
  - TDM-3 Circuit : Circuit between any two Tandem Exchanges

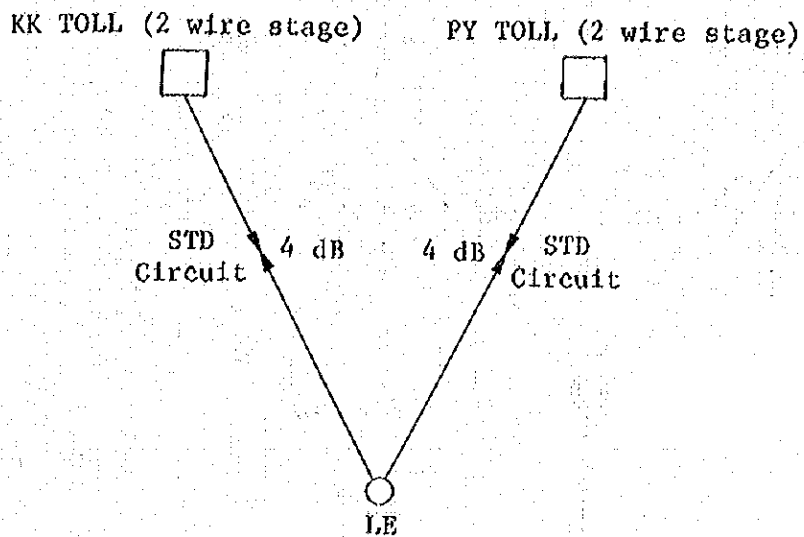


Fig. 4 Long-distance Call Connection (STD Service) - 1

Note: This figure applies to Local Exchanges having office codes starting with "2", that is, KK, SS, SR, PW, IM, PL, ASD, SV, KT, MM, SW, TC, SP, TK and PY Local Exchanges.

STD circuit is established on 2 wire-4 dB basis.



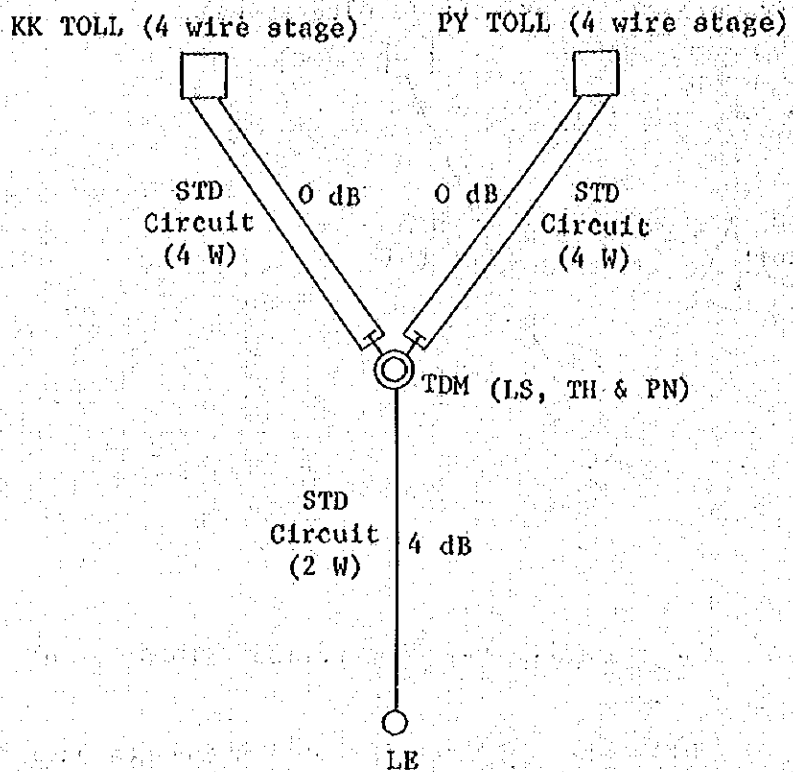


Fig. 5 Long-distance Call Connection (STD Service) - 2

Note: This figure applies to LS, TH & PN Tandem Exchanges and Local Exchanges in their Tandem Areas as well as BP, BS, LP 1, LP 2, NN & BSN Local Exchanges. 0 dB on STD circuit (4 W) from Tandem Exchanges to KK & PY TOLL (4 wire stage) and vice versa is ensured by means of PCM 2W - 4W channel.

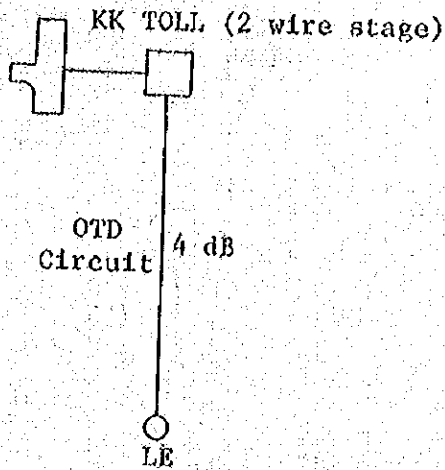


Fig. 6 Long-distance Call Connection (OTD Service)

Note: OTD circuit is established from all Local Exchanges to KK TOLL, (2 wire stage) on 2 wire-4 dB basis.

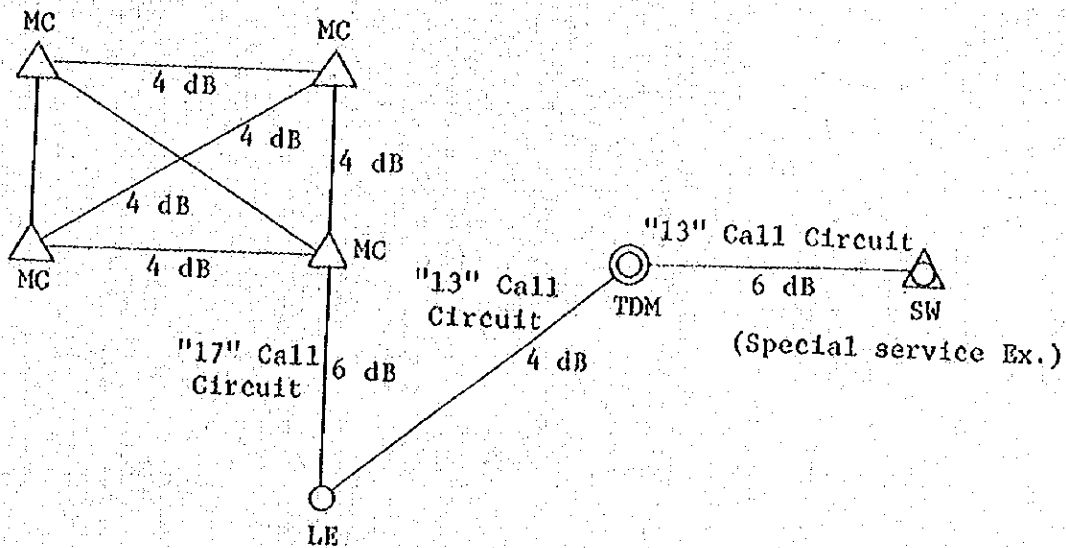


Fig. 7 Special Service Call Connection

Note: "13" call circuit from Local Exchange to its parent Tandem Exchange is not prepared, but, "13" call is carried on TDM-1 circuit shown in Fig. 3, in the same way as Local Call Connection.

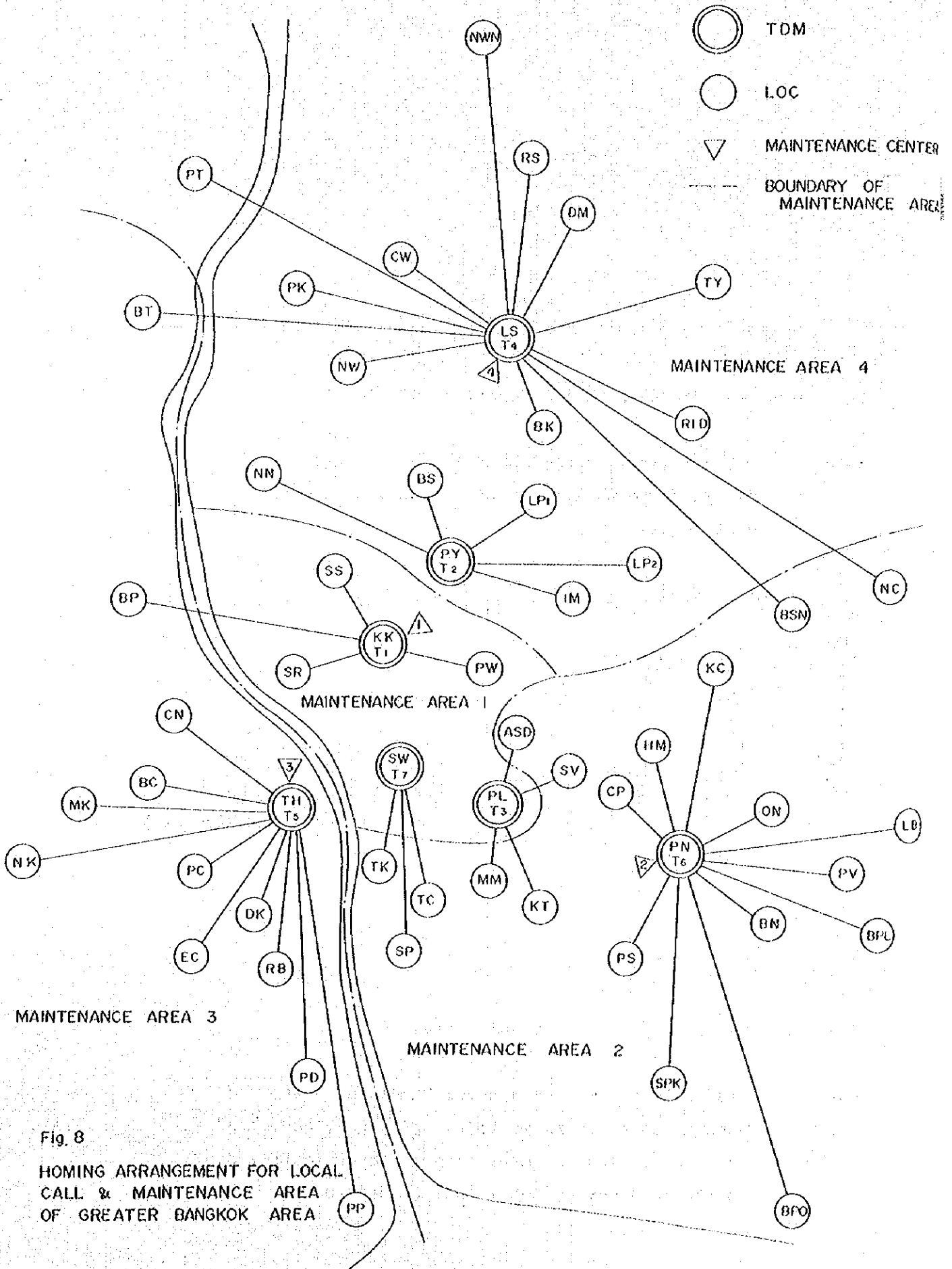


Fig. 8  
 HOMING ARRANGEMENT FOR LOCAL  
 CALL & MAINTENANCE AREA  
 OF GREATER BANGKOK AREA

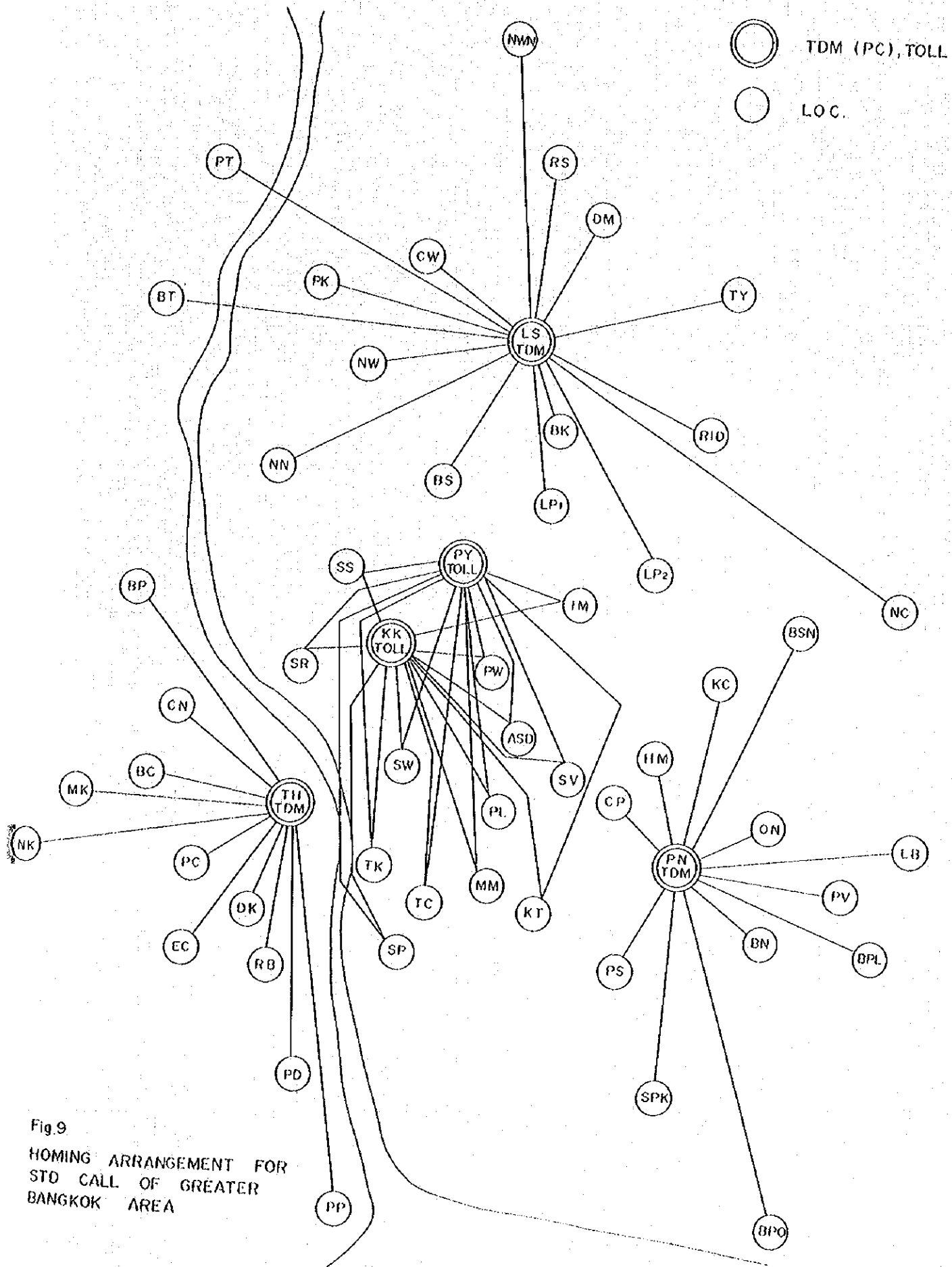


Fig 9  
 HOMING ARRANGEMENT FOR  
 STD CALL OF GREATER  
 BANGKOK AREA



# 第IV編 設 計 方 針



## 第4編 設 計 方 針

### 第1章 基 本 方 針

本設計は、現在TOTが確立しているThe EDP Project (1977～1984)の骨子である充足計画および置局計画に対応するバンコック首都圏の中継線網を作成することである。

現在推進中のThe EDP Project (1972～1979)は1979年に完成を見るが、これによりバンコック市内電話網は3タンデム方式より7タンデム方式となる。

今回のProject (1977～1984)に於いてはタンデム数の変更はなく17局の端局の増加のみである。このため新設局については新局より自局タンデム局および自局タンデム内の最寄端局間に新設ルートを作成することとする。新設ルートは14区間となる。

Routing Plan と伝送損失配分の変更による、市内タンデム局LS局、TH局、PN局より市外局KK局、PY局に対するSTD回線については、PCM 2W-4W方式を採用することとする。

その他の回線については、既設ルートを利用し増設を計ることとした。

### 第2章 ケーブル対数の決定

Traffic Data より同一タンデム内および異なるタンデム間に互る回線に分けて回線集束を行い、対地別に既設ケーブルを考慮し、伝送損失配分が最も経済的になるよう、区間別の伝送損失および伝送媒体種別を定めて、局間回線数を算出し所要ケーブル対数を決定した。なおケーブル対数は1994年所要回線数(1984年の所要回線数の70%増)を見合いとし決定し、次期Project(5年後)に必要となるケーブルも算出した。

又バンコック市内の特殊事情として、地下土木施設の新設が困難な状態にあるので、管路の有効使用を図るため、既設施設および道路事情等を考慮して、なるべく最大対数のケーブルを布設するよう計画した。



### 第3章 PCM方式の採用

前述のとおり、加入区域の拡大に伴い、対地間の距離が長遠となるため、長遠区間については、PCM方式を採用することにより伝送損失および線路抵抗(2000Ω)制限を補償することとした。

又今後の土木工事の困難性を考慮し、PCM方式による多重化により、回線効率を高め、既設ケーブルの有効利用を図るものとする。

### 第4章 市外PEFケーブルの採用

市外PEFケーブルはASPケーブルに比較し、若干高価であるがPCM方式に対しては次の利点があるので、将来の収容回線種別、経済性を検討し採用することとする。

- (1) PCM回線の収容率が高い。
- (2) PCM用中継器間隔が長くなり、中継ヶ所が少くなる。

### 第5章 ルート選定

#### 5.1 Bangbuathongルート

新設Bangbuathong局とTandom Laksi局間の中継ルートとして、次の3ルートが考えられた。一部ルートが河川内となるが、最も経済的であるD案を採用することとした。

- a) BT  $\frac{13.3}{}$  PK  $\frac{6.5}{}$  CW  $\frac{4.2}{}$  LS 24. km
- b) BT  $\frac{17.6}{}$  NN  $\frac{4.2}{}$  NW  $\frac{5.3}{}$  BK  $\frac{4.7}{}$  LS 31.8 km
- c) BT  $\frac{17.6}{}$  NN  $\frac{5.4}{}$  BS  $\frac{6.8}{}$  PY 29.8 km

c)案はTandom局の変更を要する。

## 5.2 Khlong Toei ルート

Mahamek 局と新設 Khlong Toei 局間には Rama IV Road を経由して既設ルートがあるが空管路がなく増管を必要とする。しかし同ルートは非常に交通量が多く、増管工事が困難なため、約 800M 長くなるが Nang Linchi - Nonsi Road 経由のルートを選定した。

## 5.3 KK-PL ルート

既設 KK-PL ルートに於いて PLN<sub>o</sub>. 58MH-No. 32MH 間は予備ダクト 1 条のため PLN<sub>o</sub>. 147 MH-No. 63MH 間に Rama I Road 沿いに管路を新設し KK-PL の別ルートを作成する。

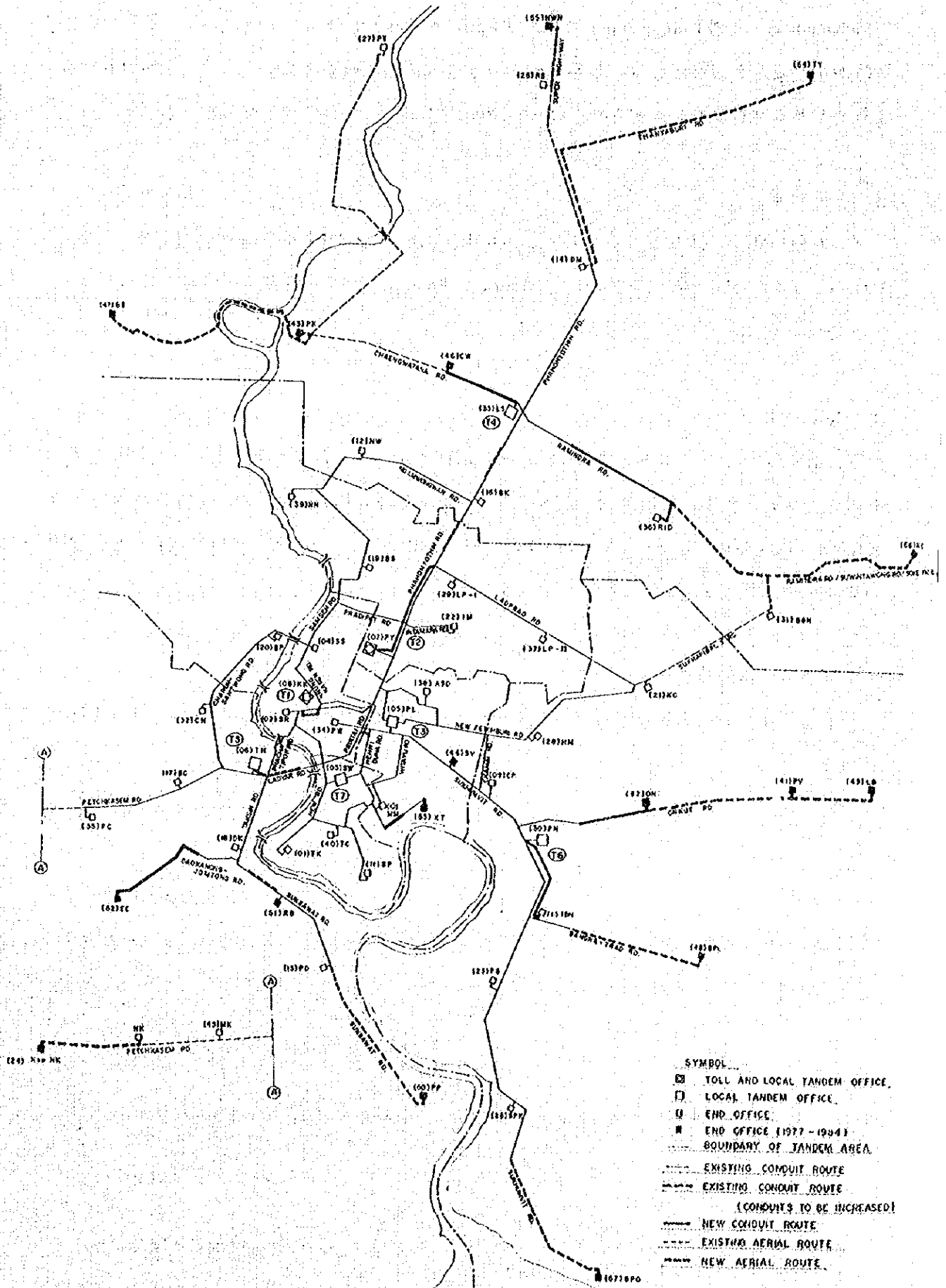
## 5.4 KK-SR ルート

既設 KK-SR ルートに於いて KKN<sub>o</sub>. 46MH-No. 50MH 間が予備ダクト 1 条であり、既設ケーブルが多く、各 MH 共作業スペースおよび Coil, Repeater 設置の余裕がないため KKN<sub>o</sub>. 128MH より既設の Chakra Phad Phong Road 上のルート迄管路を新設し KK-SR の別ルートを作成する。

## 5.5 新設および増設ルート

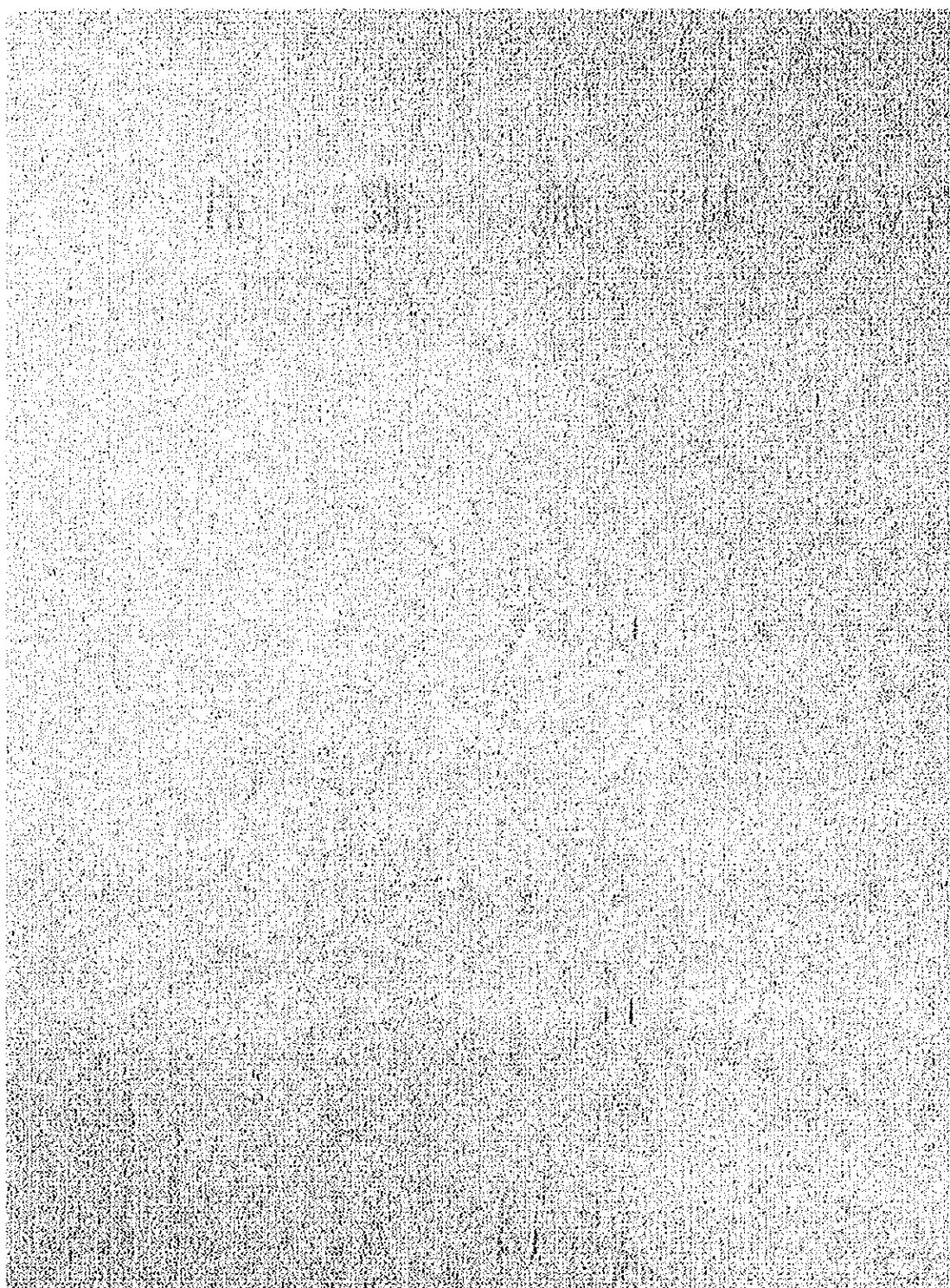
本 Project に於いて新設並びに増管を要する区間および新設架空ケーブルルートを Fig 10 に示す。

Fig 10 GREATER BANGKOK JUNCTION NETWORK



- SYMBOL
- ☒ TOLL AND LOCAL TANDEM OFFICE
  - ☐ LOCAL TANDEM OFFICE
  - ⊕ END OFFICE
  - END OFFICE (1977-1984)
  - ▭ BOUNDARY OF TANDEM AREA
  - EXISTING CONDUIT ROUTE
  - - - EXISTING CONDUIT ROUTE (CONDUITS TO BE INCREASED)
  - NEW CONDUIT ROUTE
  - EXISTING AERIAL ROUTE
  - NEW AERIAL ROUTE

# 第V編 實 施 設 計



# 第5編 実 施 設 計

## 第1章 装 荷 設 計

現在TOTで採用している装荷方式はH-88方式である。本設計においては、TOTの設計基準に基づいて同じ方式により設計した。

なお、実施設計に当たっての装荷方式の設計仕様は次のとおりである。

### 1.1 装 荷 対 数

実施設計における装荷対数は、1984年の装荷所要回線数を充足する容量とする。

### 1.2 装 荷 間 隔

- (1) 市外局またはタンデム局等上部局を基点とし設計する。
- (2) 現在局位置が未定のものについては、装荷の基点を既設局とし、局舎位置が決定された時、新局側で調整するよう配慮する。

### 1.3 装荷間隔の補償

#### (1) 装荷間隔の補償

許容値を満足しない場合は、所要長に相当する静電容量を回路に並列に接続し補償する。

#### (2) 半装荷間隔の補償

無中回線の場合、 $S_0/4$ より小さい場合は Building-Out Capacitor (B.O.C),  $3/4 S_0$ より大きい場合は、Compensating Network を挿入する。

有中回線は B.O.C 又は Compensating Network を挿入して完全なる半装荷間隔を保った。

#### (3) 市外PEP-Pケーブルに対する装荷設計

市外PEP-Pケーブルは相互静電容量が  $38.5 \text{ mF/km}$  であるので、装荷間隔が変わり、次の基準によった。

- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 1) 誘 導 量             | 88 mH  |
| 2) 標準装荷間隔 ( $S_0$ )  | 2470 M |
| 3) 半装荷間隔 ( $S_0/2$ ) | 1235 M |
| 4) 装荷間隔の偏差           |        |

$$\frac{S^0 - S}{S^0} \times 100 \quad \pm 2\% \text{以内}$$

$$\frac{S - S_i}{S} \times 100 \quad \pm 2\% \text{以内}$$

S : 平均装荷間隔

S<sub>i</sub> : 個々の装荷間隔

#### 1.4 装荷間隔の検討資料

各区間に於ける装荷設計の検討資料は、附属調書(C)のとおりである。

## 第2章 PCM方式の線路設計

現在TOTでバンコック市内中継線の伝送方式として採用しているPCM方式は、PCM-24 Channel方式である。

本実施設計では、新設および増設区間とも同じ方式により設計した。本設計におけるPCM設計の設計仕様は次のとおりである。

### 2.1 PCM回線の適用

#### (1) 既設システムの利用

現在PCM Systemを所有する区間については、既設装置の有効利用を考慮し、PCM回線を設定する。

#### (2) O db回線への適用

LS, TH, およびPN局の各Tandem局よりKK, PY局の市外交換機に対するO db回線の設定はPCM 2W-4W回線で対処する。

#### (3) その他の回線への適用

既設の中継ケーブルおよびPCM回線の有効利用を考慮し、また新局に対する新設ケーブルの経済性を検討し、各回線種別の伝送損失および線路抵抗制限値(2000Ω)を補償するためPCM回線を設定する。

### 2.2 中継間隔

中継間隔はケーブル種別、線路形式(架空、地下の別)15年后システム数を考慮するとともに下記による。

#### (1) 既設PCM回線を収容しているケーブル

既にPCM回線を収容しているケーブルについては、既設の中継間隔を変更しないことを原則とし、既設の中継間隔で15年后所要システム数を収容出来ないケーブルおよび既設ケーブルでPCM収容回線が不足する場合は、別ケーブルによる収容を考慮した。

#### (2) 新たにPCM回線を収容するケーブル

15年後の所要PCMシステム数の変動および新局の局舎位置が未確定である条件を考慮し、中継間隔に若干の余裕をみてある。

### 2.3 PCM心線の配分

#### (1) ASPケーブルの場合



各ユニット内の中心層第1対より配分し、最外層の対にはPCM回線は收容しない。

上り群、下り群の配分は夫々なる可く離れたユニットに收容する。

(2) 市外PEF-Pケーブルの場合

上り群を中心層の第1番カットより、また下り群は15年後のシステム数および所要装荷心線数を考慮し、遮へい層が出来るように配分する。なお、同一層内に上り群、下り群の回線を收容する時は、逆方向のシステム間に2カット以上の遮へいカットを設ける。

2.4 システム数の算出

(1) PCM方式のシステム数は、次式により算出する。

$$X = \frac{C}{24} \quad (\text{端数は切り上げ})$$

X : PCM-24方式のシステム数

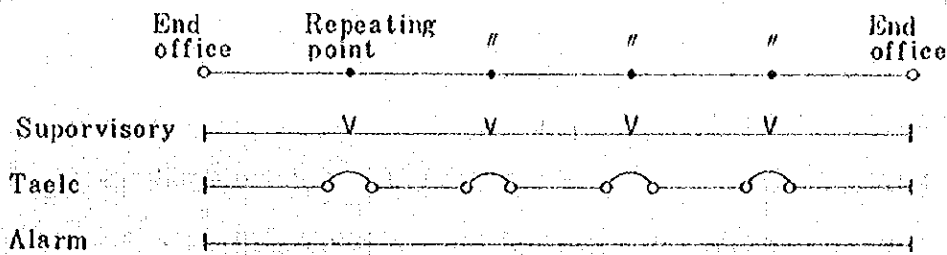
C : 回線数

(2) 予備システムについて

予備システムは、各单位中継伝送路ごとに1システムとし、同区間にPCM回路を收容するケーブルが2条以上あるときは、その区間はケーブル条数と同数のシステム数とする。

(3) 保守用心線

PCM保守用心線として監視用心線、打合せ用心線および警報転送用心線(無人端局の場合のみ)を下图に基づき、各区間に設定する。



Use	Required No. of Pairs	Conductor
PCM Pair Route	2 Pair × No. of Systems (Power feeding will be by Phantom Circuit)	None-Loaded
Supervisory	1 P (Regarding 12 freq.)	None-loaded or loaded
Talk	1 P (Regarding 1 Roreto)	"
Alarm	1 P (Regarding 8 freq.)	"

### 第3章 ルート上の問題ヶ所

本実施設計において、下記区間は架空ケーブルとして設計してあるが、今後TOTで設計する市内線路設計で、同区間内に管路施設を必要とする区間は地下ケーブルに変更となる。

- (1) DM局-TY局間 DM局よりTY局向い。
- (2) BSN局-NC局間 BSN局よりNC局向い。
- (3) ON局-PV局間 ON局よりPV局向い。
- (4) PD局-PP局間 PD局よりPP局向い。
- (5) RID局-BSN局間 RID局よりBSN局向い。

### 第4章 ガスケーブル設計

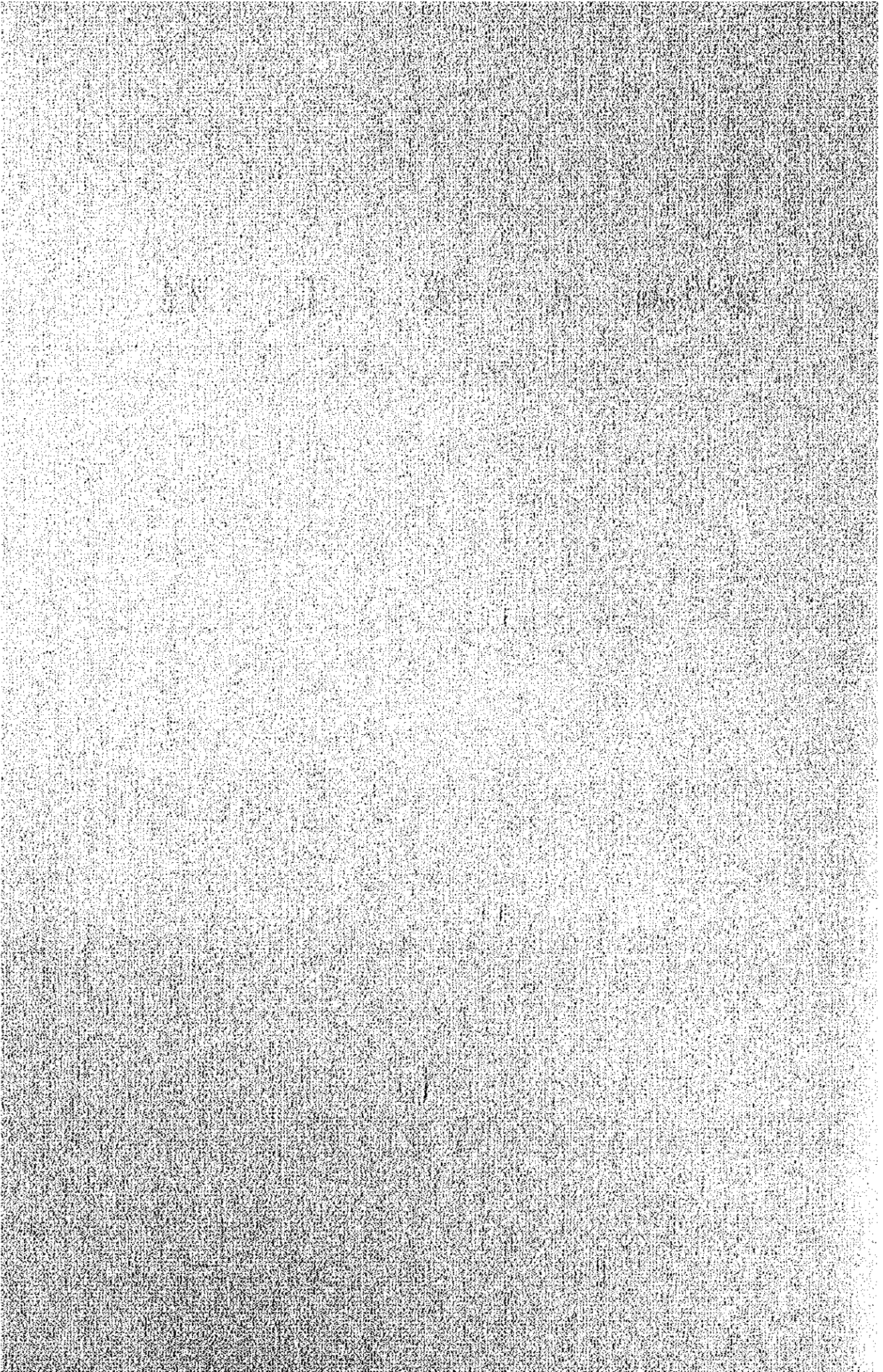
既設ケーブル同様地下、架空ケーブル共ガス化することとする。中継ケーブル工事としてはテストバルブ、ガスダム、バイパスバルブ、コンタクターの取付け工事は行なうが、乾燥空気発生装置は、加入者ケーブルと共用するので工事工程より除外した。

### 第5章 各種技術資料

本実施設計に使用した各種技術資料を巻末に添付した。



# 第VI編 主 要 工 程



Amount of Construction Work

SECTION	UNIT DESIGNATION	UNIT	NO. OF UNITS	REMARKS
A	A - 7	ea	86	Joint-Pole
	A - 8	"	108	
	A - 12	"	44	
	Section "A" Total	"	238	
B	B1BS	ea	34	
	B1CS	"	63	
	B1DS	"	13	
	B2BS	"	14	
	Section "B" Total	"	124	
C	C1 - 2A	ea	34	
	C1 - 1A	"	53	
	C2 - 1A	"	13	
	C3 - 1A	"	5	
	Section "C" Total	"	105	
E	E 100 , 9 B1	100 m	46	
	E 200 , 9 B1	"	2	
	E 50 , 65 PEF 1	"	218	
	E 100 , 65 PEF 1	"	132	
	E 50 , 9 PEF 1	"	541	
	E 100 , 9 PEF 1	"	49	
	E 150 , 9 PEF 1	"	94	
	E 300 , 9 PEF 1	"	80	
	Section "E" Total	"	1,162	

SECTION	UNIT DESIGNATION	UNIT	NO. OF UNITS	REMARKS
F	F 50 . 9 PEF 1	100 m	3	} Submarine-Cable
	F 300 . 9 PEF 1	"	6	
	Section "F" Total	"	9	
G	G 900 . 5 B1	100 m	41	
	G 1200 . 5 B1	"	22	
	G 1500 . 5 B1	"	3	
	G 1800 . 5 B1	"	41	
	G 600 . 65 B1	"	80	
	G 900 . 65 B1	"	87	
	G 1200 . 65 B1	"	232	
	G 300 . 9 B1	"	25	
	G 400 . 9 B1	"	54	
	G 600 . 9 B1	"	1,262	
	G 50 . 9 PEF 1	"	71	
	G 600 . 9 PEF 1	"	123	
Section "G" Total	"	2,041		
J	J 100 . 5 P	10 m	2(2)	( ) No. of termination cable
	J 200 . 5 P	"	13(24)	
	J 300 . 5 P	"	130(166)	
	J 400 . 5 P	"	5(8)	
	J 50 . 65 (PEF)	"	2(2)	
	J 100 . 65 (PEF)	"	2(2)	
	J 50 . 9 (PEF)	"	6(10)	
	J 100 . 9 (PEF)	"	3(4)	
	J 150 . 9 (PEF)	"	2(2)	
	J 300 . 9 (PEF)	"	18(16)	
	Section "J" Total	"	183(236)	

SECTION	UNIT DESIGNATION	UNIT	NO. OF UNITS	REMARKS
M	M 1 A P	ea	52	
	M 1 B P	"	264	
	M 1 C P	"	58	
	M 3 B P	"	45	
	M 3 C P	"	1,283	
	Section "M" Total	"	1,702	
N	N	100 P	7,886	
O	O 1	ea	53	
	O 2	"	251	
	O 4	"	8	
	O 7	"	57	
	O 8	"	2	
	O 9	"	9	
S	S 8	ea	18	4Q Sleeve coil
	S 50	"	9	
	S 100	"	8	
	S 150	"	13	
	S 200	"	18	
	S 250	"	2	
	S 300	"	16	
	S 350	"	5	
	S 400	"	12	
	S 450	"	15	
	S 500	"	14	
S 550	"	10		



SECTION	UNIT DESIGNATION	UNIT	NO. OF UNITS	REMARKS
	S 600	ea	15	
	S 700	"	8	
	S 900	"	2	
	S 1200	"	1	
	S 8 (44mH)	"	2	4Q Sleeve coil
	S 100 (44mH)	"	3	
	S 200 (44mH)	"	4	
	S 300 (44mH)	"	3	
	S 350 (44mH)	"	1	
	S 400 (44mH)	"	2	
	S 450 (44mH)	"	2	
	S 500 (44mH)	"	3	
	S 550 (44mH)	"	1	
	S 700 (44mH)	"	3	
S	S 50 - 007	"	1	
	S 50 - 040	"	1	
	S 100 - 005	"	1	
	S 100 - 019	"	1	
	S 150 - 008	"	1	
	S 150 - 027	"	1	
	S 150 - 060	"	1	
	S 200 - 006	"	1	
	S 200 - 010	"	1	
	S 200 - 022	"	1	
	S 200 - 025	"	1	
	S 300 - 006	"	1	
	S 300 - 011	"	1	
	S 300 - 033	"	1	
	S 300 - 060	"	1	
	S 300 - 066	"	1	
	S 300 - 072	"	1	
	S 400 - 005	"	1	

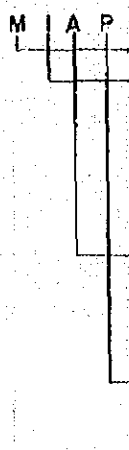

SECTION	UNIT DESIGNATION	UNIT	NO. OF UNITS	REMARKS	
S	S 400 - 036	ea	1		
	S 450 - 041	"	1		
	S 450 - 069	"	1		
	S 450 - 073	"	1		
	S 500 - 016	"	1		
	S 500 - 033	"	1		
	S 550 - 011	"	1		
	S 550 - 015	"	1		
	S 550 - 030	"	1		
	S 600 - 005	"	2		
	S 600 - 016	"	1		
	S 600 - 041	"	1		
	S 700 - 030	"	2		
	S 900 - 011	"	2		
	S 900 - 033	"	2		
	S 1200 - 011	"	1		
	S 1200 - 033	"	1		
	Section "S" Total			229	
		S 300	ea	1	Removing
		S 900	"	2	"
	S 1200	"	1	"	
	S 200 - 019	"	1	"	
	S 300 - 059	"	1	"	
	S 900 - 059	"	2	"	
	S 1200 - 059	"	1	"	
T	Negative impedance repeater	ea	870	Include removed sets	
	Negative Impedance repeater	"	97	Removing	

SECTION	UNIT DESIGNATION	UNIT	NO. OF UNITS	REMARKS
V	Impedance Matching Coil	ea	24,330	Include removed sets Removing
	Impedance Matching Coil	"	1,720	
X	X (1)	System	565	With office repeater
	X (2)	"	1,362	
	X (3)	"	586	
	X (4)	"	445	For spare system termination Removing Removing
	X (4)	"	61	
	X (2)	"	186	
	X (3)	"	6	

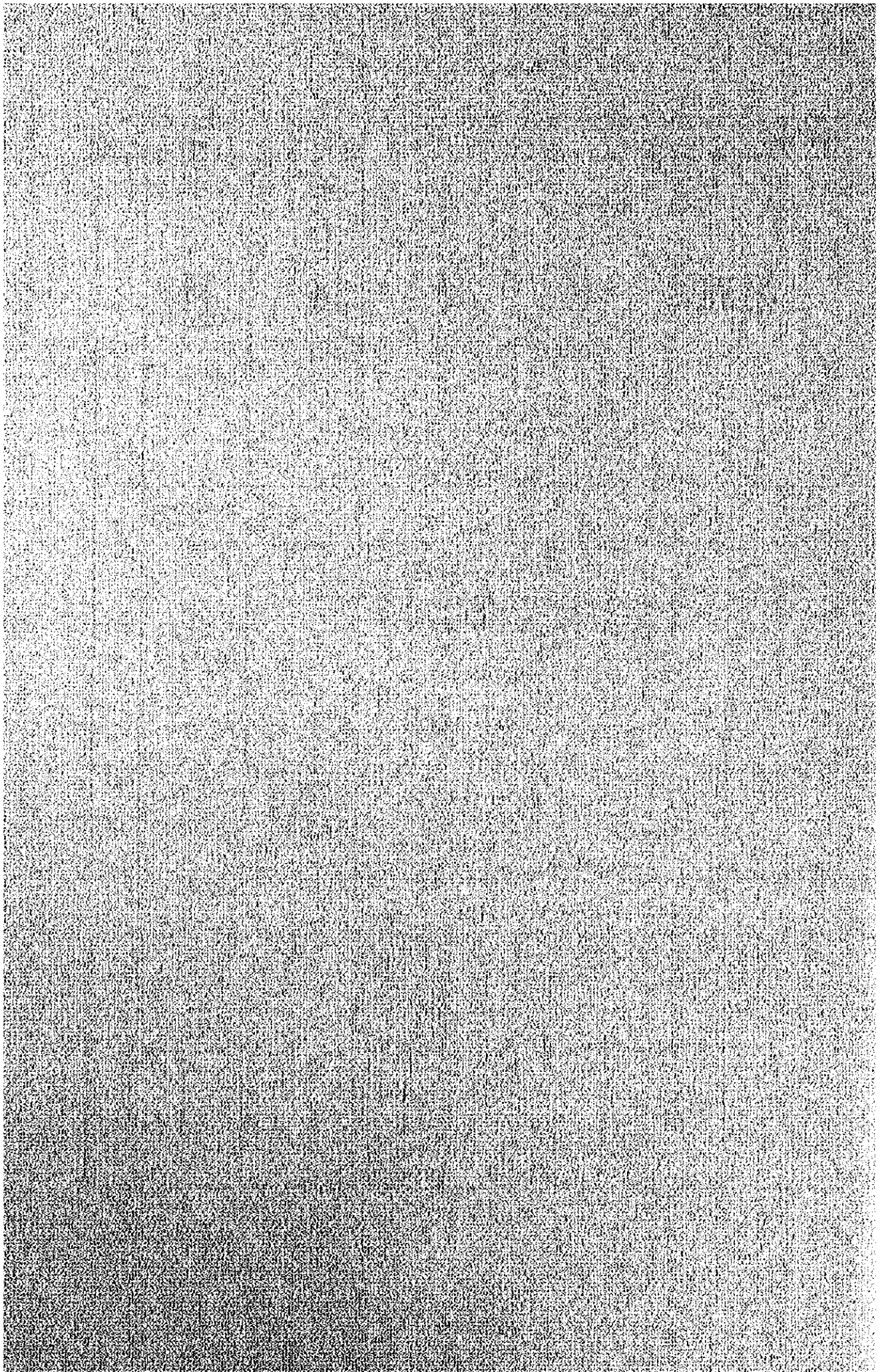
# UNIT DESIGNATION

SECTION	KIND OF WORK	UNIT DESIGNATION	EXPLANATION	UNIT	REMARKS												
A	POLE	A--B	POLE LENGTH	EACH													
B	GUY	B S B 2 B	<p>UPPER PORTION OF GUY DOWN GUY (POLE TO ANCHOR) KIND OF STRANDED WIRE STRAIN INSULATOR</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>DOWN GUY</th> <th>OVERHEAD GUY</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30"</td> <td>B</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>45"</td> <td>C</td> <td>F</td> </tr> <tr> <td>65"</td> <td>D</td> <td>G</td> </tr> </tbody> </table> <p>OVERHEAD GUY (POLE TO POLE)</p>		DOWN GUY	OVERHEAD GUY	30"	B	E	45"	C	F	65"	D	G	EACH	
	DOWN GUY	OVERHEAD GUY															
30"	B	E															
45"	C	F															
65"	D	G															
C	ANCHOR	C 2 - 1 A	<p>LOWER PORTION OF GUY</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PLANK ANCHOR</li> <li>2. SCREW "</li> <li>3. LOG "</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 13# SINGLE-EYE ROD</li> <li>2. 16# DOUBLE-EYE ROD</li> <li>3. 19# " " "</li> </ol> <p>A. 6 FOOT (LENGTH OF ROD) B. 7 " ( " " " ) C. 8 " ( " " " )</p>	EACH													
E	AERIAL CABLE	E 50.4 A 2	<p>TYPE OF CABLE LAYING NUMBER OF CABLE PAIR DIAMETER OF CONDUCTOR CABLE SHEATH COMPOSITION CONDUCTOR INSULATION</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PAPER OR PULP</li> <li>2. POLYETHYLENE</li> <li>3. POLYVINYL CHLORIDE</li> </ol>	100M	B1...STALPETH A2...ALPETH												
F	DIRECT BURIED CABLE																
G	CONDUIT CABLE																
J	TERMINATING AND CABLE	J200.6P3	<p>TERMINATING CABLE SAME AS ITEM E.F.G.</p>	10M													

## UNIT DESIGNATION

SECTION	KIND OF WORK	UNIT DESIGNATION	EXPLANATION	UNIT	REMARKS
M	CABLE SPLICE ENCLOSURE		CABLE SPLICE ENCLOSURE TYPE OF CABLE LAYING 1. AERIAL 2. DIRECT BURIED 3. CONDUIT 4. TROUGH DIAMETER OF CABLE A. 0-1 INCH B. 1-2 " C. 2- " (MORE THAN 2 INCH) KIND OF CABLE SHEATH L. LEAD P. POLYETHYLENE	EACH	
N	CONDUCTOR SPLICE	N		100PAIR	
O	GAS SYSTEM		GAS SYSTEM 1. GAS PIPE IN CABLE VAULT 2. PRESSURE TESTING VALVE 4. BYPASS VALVE 7. CONTACTOR (U.G. TYPE) 8. " (AERIAL TYPE) 9. GAS DAM 10. AIR DRYER 11. BONDING RIBBON	EACH	
S	COIL BON	S 300  S75.008	300 PAIR COIL  NUMBER OF CAPACITOR VALUE OF CAPACITOR (UF)	EACH	
T	BOTHWAY REPEATOR		NEGATIVE IMPEDANCE REPEATER	EACH	
U	IMPEDANCE COMPENSATOR	U (1) U (2)	IMPEDANCE COMPENSATOR AND LOW FREQUENCY CORRECTOR IMPEDANCE COMPENSATOR	EACH	
V	MATCHING COIL	V	IMPEDANCE MATCHING TRANSFORMER	EACH	
X	PCM	X	(1) TERMINAL EQUIPMENT (2) MANHOLE TYP REPEATER (3) POLE-MOUNTED TYP REPEATER (4) OFFICE TYPE REPEATER	SYSTEM " " "	

# 第Ⅶ編 主 要 材 料



Main Materials List

NAME OF MATERIAL		UNIT	QUANTITY	REMARKS
CABLE	(1) DUCT CABLE			
	900 - 5 ASP	100 m	42	
	1200 - 5 "	"	22	
	1500 - 5 "	"	3	
	1800 - 5 "	"	41	
	600 - 65 "	"	81	
	900 - 65 "	"	88	
	1200 - 65 "	"	235	
	300 - 9 "	"	25	
	400 - 9 "	"	55	
	600 - 9 "	"	1,277	
	50 - 9 PEF-P	"	72	
	600 - 9 PEF-P	"	125	
	Sub Total	"	2,066	
	(2) SUBMARINE CABLE			
	50 - 9 PEF-Sub	100 m	3	
	300 - 9 "	"	6	
	Sub Total	"	9	
	(3) AERIAL CABLE			
	100 - 9 ASP	100 m	47	
	200 - 9 "	"	2	
	50 - 65 PEF-P	"	221	
	100 - 65 "	"	134	
	50 - 9 "	"	462	
	100 - 9 "	"	51	
	150 - 9 "	"	96	
	300 - 9 "	"	82	
	50 - 9 PEF-AL	"	85	(PD-PP)
	Sub Total	"	1,180	
	TOTAL	"	3,255	



NAME OF MATERIAL	UNIT	QUANTITY	REMARKS
<b>TERMINATING CABLE</b>			
100 - 5 P	10 m	14	
200 - 5 "	"	154	
300 - 5 "	"	1,464	
400 - 5 "	"	50	
50 - 65 PEF	"	15	
100 - 65 "	"	20	
50 - 9 "	"	60	
100 - 9 "	"	30	
150 - 9 "	"	15	
300 - 9 "	"	188	
<b>TOTAL</b>	"	<b>2,010</b>	
<b>TERMINATING MATERIAL</b>			
NO 75	Set	14	
NO 100	"	9	
NO 125	"	11	
NO 150	"	53	
NO 200	"	22	
<b>TOTAL</b>	"	<b>109</b>	
<b>CONCRETE POLE</b>			
7 MC	ea	86	
" " 8 MC	"	152	
" " 5 MC	"	44	For Joint Pole
<b>TOTAL</b>	"	<b>282</b>	
<b>GULVANIZED STEEL STRAND WIRE</b>			
(6 M)	kg	21,200	
" " " "	"	7,400	
(10 M)			
" " " "	"	4,600	
(16 M)			

NAME OF MATERIAL		UNIT	QUANTITY	REMARKS
DRIVING ANCHOR	13 $\phi$	ea	34	
ANCHOR ROD	13 $\phi$	"	53	
" "	16 $\phi$	"	13	
" "	19 $\phi$	"	5	
TOTAL		"	229	
COIL (88mH)	8 P	ea	18	4Q Sleeve Coil
	50 P	"	9	
	100 P	"	8	
	150 P	"	13	
	200 P	"	18	
	250 P	"	2	
	300 P	"	16	
	350 P	"	5	
	400 P	"	12	
	450 P	"	15	
	500 P	"	14	
	550 P	"	10	
	600 P	"	15	
	700 P	"	8	
	900 P	"	2	
	1200 P	"	1	
HALF COIL (44mH)	8 P	ea	2	4Q Sleeve Coil
	100 P	"	3	
	200 P	"	4	
	300 P	"	3	
	350 P	"	1	
	400 P	"	2	
	450 P	"	2	
	500 P	"	3	
	550 P	"	1	
	700 P	"	3	

NAME OF MATERIAL		UNIT	QUANTITY	REMARKS
BOC	50 P - 7 mμF	ea	1	
	50 P - 40 mμF	"	1	
	100 P - 5 mμF	"	1	
	100 P - 19 mμF	"	1	
	150 P - 8 mμF	"	1	
	150 P - 27 mμF	"	1	
	150 P - 60 mμF	"	1	
	200 P - 6 mμF	"	1	
	200 P - 10 mμF	"	1	
	200 P - 22 mμF	"	1	
	200 P - 25 mμF	"	1	
	300 P - 6 mμF	"	1	
	300 P - 11 mμF	"	1	
	300 P - 33 mμF	"	1	
	300 P - 60 mμF	"	1	
	300 P - 66 mμF	"	1	
	300 P - 72 mμF	"	1	
	400 P - 5 mμF	"	1	
	400 P - 36 mμF	"	1	
	450 P - 41 mμF	"	1	
	450 P - 69 mμF	"	1	
	450 P - 73 mμF	"	1	
	500 P - 16 mμF	"	1	
	500 P - 33 mμF	"	1	
	550 P - 11 mμF	"	1	
	550 P - 15 mμF	"	1	
	550 P - 30 mμF	"	1	
	600 P - 5 mμF	"	2	
	600 P - 16 mμF	"	1	
	600 P - 41 mμF	"	1	
	700 - 30 mμF	"	2	
	900 - 11 mμF	"	2	
	900 - 33 mμF	"	2	
	1200 - 11 mμF	"	1	
	1200 - 33 mμF	"	1	
	TOTAL		229	

NAME OF MATERIAL		UNIT	QUANTITY	REMARKS
GAS MATERIAL				
	GAS VALVE	ea	251	
	BY PASS VALVE	"	8	
	CONTACTOR	"	59	
MAIN LEAD SLEEVE				
LEAD SLEEVE	60 - 400	ea	173	
	70 - 500	"	53	
	80 - 500	"	39	
	90 - 500	"	37	
	100 - 500	"	35	
	110 - 500	"	97	
	120 - 500	"	68	
	120 - 600	"	33	
	130 - 500	"	182	
	140 - 500	"	665	
	140 - 600	"	85	
	150 - 500	"	18	
	150 - 600	"	5	
	160 - 500	"	54	
	160 - 600	"	23	
	170 - 500	"	95	
	170 - 600	"	16	
	180 - 500	"	16	
	200 - 600	"	18	
AUXILIARY LEAD SLEEVE				
	30 - 110	ea	104	
	50 - 110	"	448	
	60 - 110	"	4	
	70 - 110	"	102	
	80 - 110	"	222	
	60 - 130	"	42	
	70 - 130	"	44	

NAME OF MATERIAL	UNIT	QUANTITY	REMARKS
AUXILIARY LEAD SLEEVE			
80 - 130	ea	198	
85 - 130	"	32	
90 - 130	"	108	
95 - 130	"	87	
100 - 130	"	366	
105 - 130	"	1,513	
TOTAL	"	4,982	
PCM SYSTEM			
Terminal Equipment (with office repeater)	System	565	
Office Repeater	"	445	For Transit System
Office Repeater	"	61	For Spare System
Pole Mounted Type Repeater	"	580	
Manhole Type Repeater	"	1,176	
Aerial Repeater Housing (12 SYS)	Set	23	
Aerial Repeater Housing (36 SYS)	"	27	
Underground Repeater Housing (12 SYS)	"	3	
Underground Repeater Housing (36 SYS)	"	51	
Terminal Equipment Rack	Rack	62	
Office Repeater Equipment Rack	"	34	
Signalling Equipment Rack	"	120	

NAME OR MATERIAL	UNIT	QUANTITY	REMARKS
Impedance Matching Coil Rack	ea	29	} VD
Impedance Matching Coil	"	22,610	
Negative Impedance Repeater Rack	Rack	11	} NIC
Negative Impedance Repeater	ea	773	
Main Distribution Frame	Vertical	44	MDF
40 Pairs Test Jack	ea	80	
No. 256-R Terminal Block	"	51	
No. 258-R Terminal Block	"	1,269	



# ANNEX





## CONTENTS

	Page
1. THE SCOPE OF WORK FOR THE DETAILED DESIGN OF BANGKOK TELEPHONE NETWORK PROJECT 1977 .....	69
2. ENGINEERING STANDARDS CONCERNING THE DESIGN OF JUNCTION NETWORK .....	81
2-1 General Transmission Standards .....	83
2-2 Cable Characteristics .....	84
2-2-1 Table of Cable Characteristics .....	84
2-2-2 DC Line Resistance at 30°C .....	85
2-2-3 Image Attenuation Calculation .....	85
2-3 Characteristics of Junction Equipment .....	86
2-3-1 Impedance Matching Coil .....	86
2-3-2 Negative Impedance Repeater .....	87
2-3-3 Building Out Capacitor .....	87
2-3-4 Loading Coil .....	87
2-3-5 Impedance Compensating Equipment .....	87
2-4 PCM System .....	88
2-4-1 Determination of Repeater Spacing .....	88
2-4-2 Restriction of Repeater Spacing due to Near End Crosstalk Attenuation .....	89
2-4-3 Power Feeding .....	90

[The page contains extremely faint and illegible text, likely due to low contrast or scanning quality. The text is arranged in several paragraphs, but the characters are too light to be transcribed accurately.]

1. THE SCOPE OF WORK FOR THE DETAILED DESIGN OF  
BANGKOK TELEPHONE NETWORK PROJECT 1977

## THE UNIVERSITY OF CHICAGO

### PH.D. THESIS

BY

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

Minutes of the Meeting on the Scope of Work  
for the Detailed Design of Bangkok Telephone Network Project 1977

---

At the request of the Government of Thailand for a Group of experts, the Government of Japan had sent a preliminary survey teams headed by Mr. Mitsugi Iijima, Counsellor of Telecommunications, Ministry of Posts and Telecommunications, to discuss on the draft of the Scope of Work for the detailed design of Bangkok Telephone Network Project 1977.

Based on this decision, the Japan International Cooperation Agency (JICA), the official agency responsible for the implementations of government of Japan's Technical Cooperation Programmes, will carry out the study in close Cooperation with the Thailand authorities concerned.

The teams held a series of discussions and exchanged views with Thai Authorities Concerned on the Detailed Design study for Junction Network and Local Network of five exchange areas in Bangkok Metropolitan Area.

As a result of the survey and discussions both parties have reached agreement on the draft of the Scope of Work for the Detailed Design of Bangkok Telephone Network Project 1977. Minutes of the discussions and the draft of the Scope of Work are attached herewith.

Bangkok, February 21, 1977.

Mr. Surind Vanichseni  
Director of The Office of  
Planning and Project,  
Telephone Organization of Thailand.

Mr. Mitsugi Iijima  
Counsellor of the Telecommuni-  
cations, Ministry of the Posts  
and Telecommunications.

The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions. It emphasizes that every entry should be supported by a valid receipt or invoice. This not only helps in tracking expenses but also ensures compliance with tax regulations. The document further outlines the process of reconciling bank statements with the company's ledger to identify any discrepancies. It suggests a monthly routine for this task to prevent errors from accumulating. Additionally, it highlights the need for a clear separation between personal and business finances to avoid confusion and potential legal issues. The second part of the document provides a detailed breakdown of the company's financial performance over the last quarter. It includes a comparison of actual results against the budgeted figures, showing a slight variance in several key areas. The analysis identifies the primary drivers of these variances, such as changes in sales volume and pricing strategies. It also notes the impact of external factors like market fluctuations and supply chain disruptions. The document concludes with a set of recommendations for the upcoming quarter, focusing on cost optimization and revenue growth. It suggests implementing new marketing initiatives and exploring alternative suppliers to reduce costs. Overall, the document serves as a comprehensive financial overview and a strategic guide for the company's future operations.

The following table summarizes the key financial metrics for the quarter. It shows a steady increase in revenue, which is a positive sign for the company's growth. However, the increase in operating expenses is a concern that needs to be addressed. The net profit margin remains stable, indicating that the company is still able to generate a reasonable return on its investments. The document also provides a detailed analysis of the company's cash flow, showing a consistent inflow of funds from operations. This is crucial for maintaining liquidity and funding future expansion plans. The document further discusses the company's debt levels and the impact of interest payments on its financial health. It suggests refinancing options to reduce the cost of borrowing and improve the company's credit profile. Finally, the document provides a forecast for the next quarter, based on current trends and market conditions. It predicts a continued upward trend in revenue, but also warns of potential risks such as economic downturns and increased competition. The document concludes with a call to action, urging the management team to stay focused on the company's long-term goals and to take proactive measures to mitigate any potential risks.

SCOPE OF WORK  
FOR  
THE DETAILED DESIGN OF  
BANGKOK TELEPHONE NETWORK PROJECT 1977



100-431000-0000

2000

100-431000-0000

100-431000-0000

## I. INTRODUCTION

The Government of Japan has, in response to the request of the Government of Thailand, decided to conduct a detailed design study for junction network and local network of five (5) exchange areas in Bangkok Metropolitan area, in accordance with laws and regulations in force in Japan.

Based on this decision, the Japan International Cooperation Agency (JICA), the official agency responsible for the implementation of Government of Japan's Technical Cooperation Programmes, will carry out the study in close cooperation with the Thailand authorities concerned.

The present document sets forth the Scope of Work for the Study.

## II. OUTLINE OF SURVEY/STUDY

### 1. Junction Network

A. The following field survey with desk work will be undertaken for a period of about four (4) months by the Japanese Survey Team of about seven (7) experts.

#### (1) Route survey

Cable routes will be decided according to the results obtained from the investigation of the existing facilities, the study of future plans, and the comparison of several proposed routes.

#### 1) Preliminary survey

Proposed routes will be plotted on a map taking the city plans and existing plant records into consideration.

#### 2) General survey

General survey will be conducted at the sections where cables are to cross rivers or railways.

3) Detailed survey

Detailed survey will be made for all the newly proposed cable routes. Study of the existing cables will be made on the basis of the plant records, and if necessary, on-the-spot survey of the existing facilities will be carried out.

(2) Manhole investigation

Ducts to be used will be selected after checking cable placement and location of cable splices in the existing manholes.

(3) Survey of MDF and cable vault

Location of riser cables to MDF and way of cables placement in cable vaults will be investigated.

B. The last stage of the detailed design work, as indicated below, will be undertaken by the Survey Teams in Japan.

(1) Key Map

(2) Duct Scheme Plan

(3) General Junction Cable Plan

(4) Layout Plan for Junction Equipment

(5) Junction Cable Terminating Plan at MDF

(6) Layout Plan for Loading Spacing

(7) Jointing Diagram

(8) Junction Cable Construction Detail

(9) Manhole Racking Diagram

(10) Gas Pressurization System

(11) Line Assignment for Junction Network

(12) Computed Transmission Performance and Line Resistance

## 2. Local Network

A. The following field survey with desk work in the five (5) exchange areas i.e. (Sukhumvit, Phakhanong, Intamara, Klongchan, Ngamwongwan) will be undertaken for a period of about six (6) months by the Survey Team of about eleven (11) experts.

### (1) Demand field survey

Subscriber forecasts at the micro-level will be conducted to design the cable distribution network, the final segment of which requires street-by-street forecasts.

### (2) Detailed survey

Detailed survey will be made of all the newly proposed duct and cable route.

Study of the existing conduits and cables will be made on the basis of the plant records.

If necessary, on-the-spot survey of the existing facilities will be carried out.

### (3) Manhole investigation

Same as II. 1. A. (2).

### (4) Selection of new routes

Cable routes will be decided according to the results obtained from investigation of the existing facilities, the study of a future plan, and the comparison of several proposed routes.

### (5) Dividing of cabinet area

Dividing of cabinet areas will be carried out according to the cable routes and the results of the demand survey, and then the location of cabinet boxes will be decided.

### (6) Survey of MDF and cable vault

Same as II. A. (3).

(7) Field measurement

Field measurement will be conducted on all proposed cable routes and some existing cable routes. Levels and cross-sections of roads will be measured to determine the locations of the new conduits routes.

B. The last stage of the detailed design work, as indicated below, will be undertaken by the Survey Teams in Japan.

Cable Work:

- (1) Key Plan
- (2) Transmission Sheet Resistance Design Method
- (3) Primary Cable Plan
- (4) Secondary Cable Plan
- (5) MDF and Cable Vault Plan
- (6) Gas Pressurization Plan
- (7) Duct Scheme Plan
- (8) Manhole Racking Diagram
- (9) Cabinet Jointing Plan

Civil Work:

- (1) Guided Map
- (2) Conduit Plan
- (3) Plans
- (4) Cross Section
- (5) Manhole Diagram
- (6) Special Design (if necessary)

### III. REPORT

The following documents will be prepared in English and submitted to the Government of Thailand within about four (4) months after completing the field survey for the Junction Network and the Local Networks respectively.

- (1) Design Report 20 copies
- (2) Drawings 20 copies (plus 1 set of the original Tracings)
- (3) Amount of work 20 copies (in Assembly Unit)
- (4) List of Main Materials 20 copies

### IV. COLLABORATION OF THE GOVERNMENT OF THAILAND

1. The Government will exempt the Survey Teams from taxes and duties for machinery, equipment and materials to be brought into Thailand by the Teams as the Government normally extends to the Colombo Plan experts.
2. The Government will exempt the members of the Teams from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad and will exempt the members from import and export duties imposed on the members' personal effects.
3. The Government will prepare necessary permits for the implementation of the outdoor work.
4. The Government will assign counterpart personnels to the Teams during the survey period and will arrange necessary number of labourers (employment cost of labourers will be borne by the Teams).
5. The Government will provide the Teams with the relevant data, information and materials necessary for the Survey shown in Annex-I. The Government will also make arrangements for the Teams to take these data and materials back to Japan for the preparation of report.

Annex-1

Documents to be supplied by T.O.T.

For Junction Network

- 1) Planning of office establishment programme
- 2) Office ranks
- 3) Routing plan
- 4) Number of trunk lines  
(at the time of service-in, five years and ten years after service-in)
- 5) Transmission loss distribution plan
- 6) Existing leased circuit
- 7) Maps of greater Bangkok
- 8) Long-term plan of conduit lines
- 9) Agreement on joint use between T.O.T. and MEA
- 10) Construction and installation practice of T.O.T.
- 11) City planning in greater Bangkok
- 12) Plant records of existing facilities concerned
- 13) Data and records belonged to the other authorities

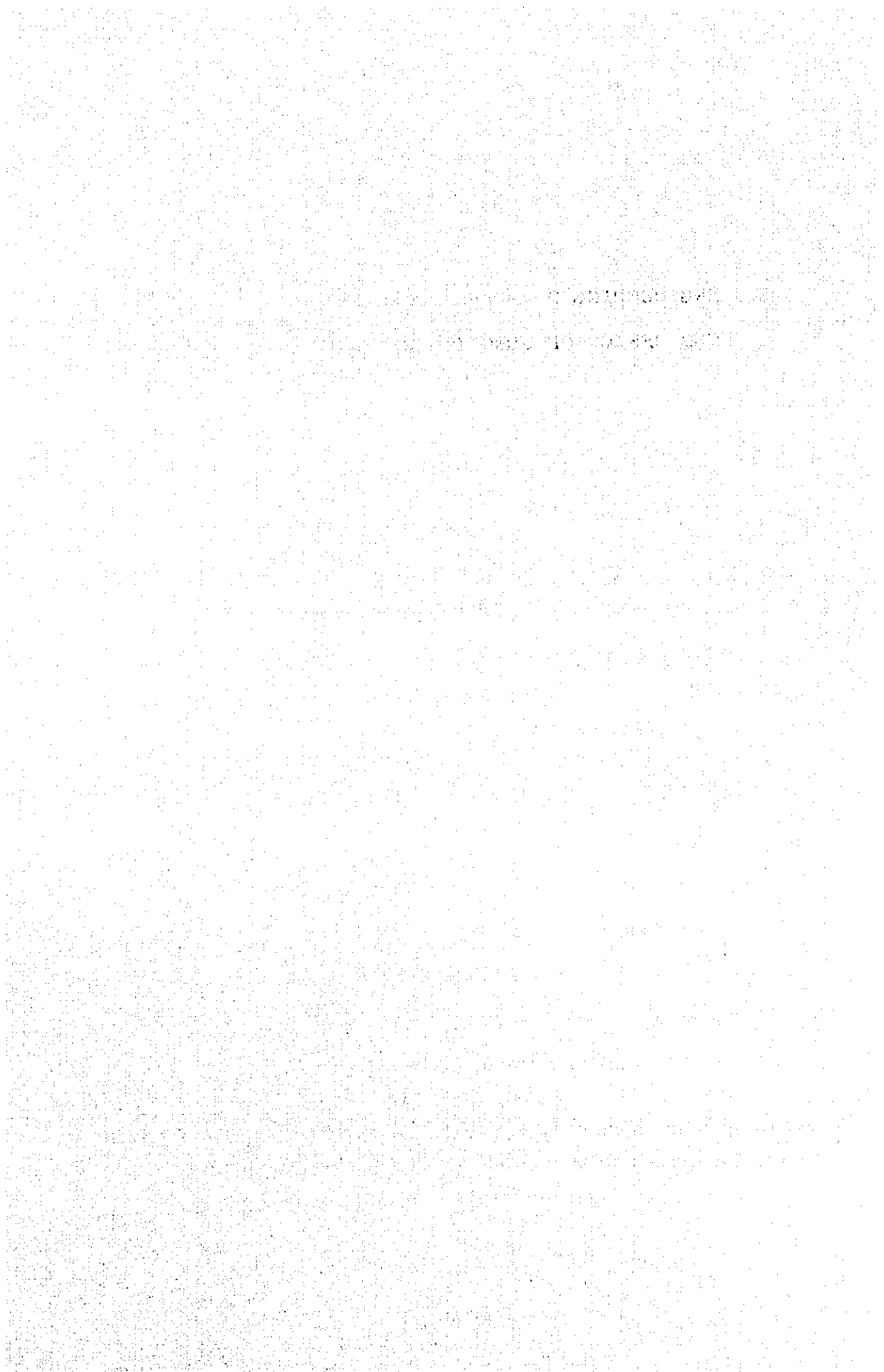
For Local Network

- 1) The boundaries of each ex. area
- 2) The forecast number of subscribers on each ex.
- 3) Layout of the proposed ex. office
- 4) List of waiting subscription and distribution map
- 5) Standard method of local network design

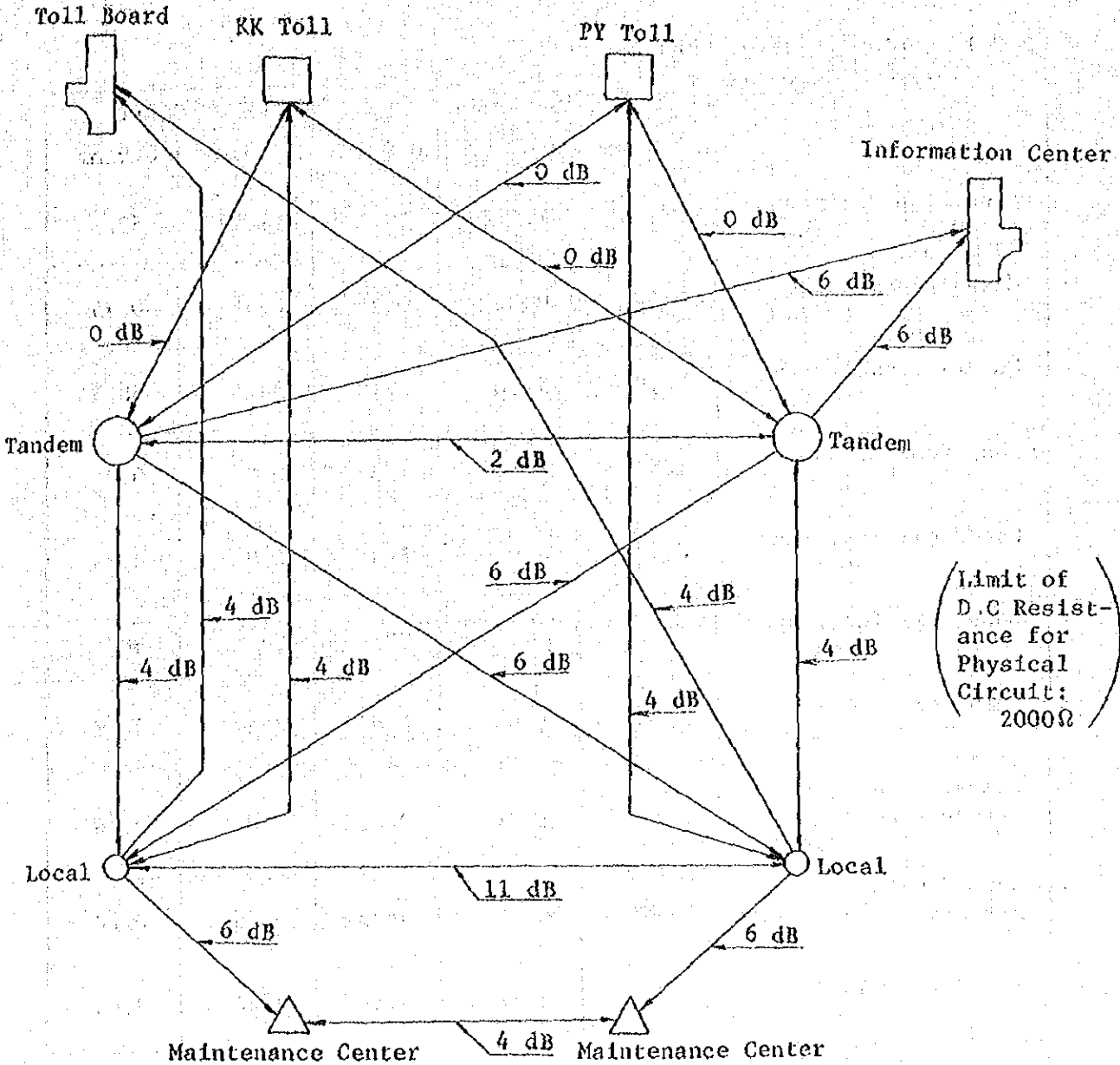
NOTE: T.O.T. is required to submit the above-mentioned documents for Junction Network by the beginning of March, and those for Local Network by the middle of May.

2. ENGINEERING STANDARDS CONCERNING  
THE DESIGN OF JUNCTION NETWORK





2-1 General Transmission Standard (at 1KHz)



(Limit of D.C Resistance for Physical Circuit: 2000Ω)

- |  |              |
|--|--------------|
| Direct Junction Circuit                                | 11 dB        |
| Local-Tandem Junction Circuit                          | 4 dB or 6 dB |
| Inter-Tandem Junction Circuit                          | 2 dB         |
| Trunk Circuit  | 0 dB (Note)  |
| Trunk Junction Circuit (STD & OTD)                     | 4 dB         |
| Circuit between Local Exchanges and Maintenance Center | 6 dB         |
| Circuit between Maintenance Centers                    | 4 dB         |
| Circuit between TDM Exchanges and Information Center   | 6 dB         |
- (Note Excluding HYB loss 3.5 dB)

## 2-2 Cable Characteristics

### 2-2-1 Table of Cable Characteristics

	ASP CABLE			PEF-P CABLE	
	0.5 mm	0.65 mm	0.9 mm	0.65 mm	0.9 mm
Line Loop Resistance at 30°C ( $\Omega$ /km)	187.5	118.7	59.3	118.7	59.3
Mutual Inductance (mH/km)	0.58	0.58	0.58	0.75	0.75
Mutual Capacitance ( $\mu$ F/km)	52.0	52.0	52.0	38.5	38.5
Leak Resistance ( $\mu\Omega$ /km)	1.5	1.5	1.5	0.2	0.2
Load Coil Resistance ( $\Omega$ )	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9
Load Coil Inductance (mH)	88	88	88	88	88
Load Coil Spacing (km)	1.83	1.83	1.83	2.47	2.47
Unloaded Cable Attenuation at 1 kHz (dB/km)	1.52	1.21	0.85	1.04	0.74
Loaded Cable Attenuation at 1 kHz (dB/km)	0.85	0.55	0.29	0.55	0.28
Cut-off Frequency (kHz)	3.46	3.46	3.46	3.44	3.44

### 2-2-2 DC Line Resistance at 30°C

The average temperature in Bangkok is approximately 29°C throughout the year, so that, by using the following formula, DC line resistance at 30°C was calculated;

$$R_t = R_{20} \{1 + \alpha(t - 20)\}$$

where  $R_t$  = Line resistance at  $t^\circ\text{C}$   
( $t = 30^\circ\text{C}$ )

$R_{20}$  = Line resistance at  $20^\circ\text{C}$

$$\begin{pmatrix} 0.5 \text{ mm cable} & R_{20} = 180.4 \ \Omega/\text{km} \\ 0.65 \text{ mm cable} & R_{20} = 114.2 \ \Omega/\text{km} \\ 0.9 \text{ mm cable} & R_{20} = 57.0 \ \Omega/\text{km} \end{pmatrix}$$

$\alpha$  = Temperature coefficient of copper  
(0.00393)

### 2-2-3 Calculation of Image Attenuation

#### (1) Unloaded cable

Image attenuation of unloaded cable is calculated by use of following formula;

$$\alpha = \left( \frac{W \cdot R_o \cdot C_o}{2} \right)^{\frac{1}{2}} \quad (N_p)$$

where  $\alpha$  = Image attenuation in  $N_p$

$W = 2\pi f$  ( $f = 1 \text{ kHz}$ )

$R_o$  = Line resistance in  $\Omega/\text{km}$

$C_o$  = Mutual capacitance in  $\text{nF}/\text{km}$

#### (2) Loaded cable

Image attenuation of loaded cable is calculated by use of following formula;

$$\alpha = \frac{1}{S_o} \left\{ \left[ \frac{S_o \cdot R_o}{2} \left( 1 - \frac{2}{3} \left( \frac{W}{W_o} \right)^2 \right) + \frac{R_p}{2} \right] \times \right. \\ \left. \left( \frac{S_o \cdot C_o}{S_o \cdot L_o + L_p} \right)^{\frac{1}{2}} + \frac{S_o \cdot G_o}{2} \left( \frac{S_o \cdot L_o + L_p}{S_o \cdot C_o} \right)^{\frac{1}{2}} \right\} \times \\ \left\{ 1 - \left( \frac{W}{W_o} \right)^2 \right\}^{-\frac{1}{2}} \quad (Np)$$

where  $\alpha$  = Image attenuation in Np

$$W_o = 2 \{ S_o \cdot C_o (S_o \cdot L_o + L_p) \}^{\frac{1}{2}}$$

$R_o$  = Line resistance in  $\Omega$ /km

$C_o$  = Mutual capacitance in nF/km

$L_o$  = Mutual inductance in mH/km

$L_p$  = Load coil inductance in mH

$R_p$  = Load coil resistance in  $\Omega$

$S_o$  = Load coil spacing in km

$G_o$  = Leak resistance in  $\mu\Omega$ /km

## 2-3 Characteristics of Junction Equipment

### 2-3-1 Impedance Matching Coil

#### (1) Transmission frequency band

$$0.3 \sim 3.4 \text{ kHz}$$

#### (2) Impedance ratio

$$600 \Omega : 1,000 \Omega$$

#### (3) Transmission loss

$$0.3 \text{ kHz} - \text{less than } 0.8 \text{ dB}$$

$$0.8 \text{ kHz} - \text{less than } 0.3 \text{ dB}$$

$$1.5 \text{ kHz} - \text{less than } 0.25 \text{ dB}$$

$$3.4 \text{ kHz} - \text{less than } 0.25 \text{ dB}$$

#### (4) D.C. resistance

$$\text{Less than } 15 \Omega \text{ at } 20^\circ\text{C}$$

2-3-2 Negative Impedance Repeater

(1) Gain

0.5 dB ~ 6.0 dB at 800 Hz

(2) D.C. resistance

Less than 60  $\Omega$  at 20°C

2-3-3 Building Out Capacitor

(1) Capacitance

Nominal value  $\pm$  3% at 100 Hz

2-3-4 Loading Coil

(1) Inductance

88 mH  $\pm$  1.5% at 800 Hz, 1 mA

(2) D.C. resistance

Less than 8.9  $\Omega$  at 30°C

2-3-5 Impedance Compensating Equipment

(1) Coil inductance

44 mH  $\pm$  2% at 800 Hz, 1 mA

(2) D.C. Resistance

Less than 9.4  $\Omega$  at 30°C

## 2-4 PCM System

### 2-4-1 Determination of Repeater Spacing

The maximum design line loss in a repeater section should be limited to 42 dB.

Therefore, the following formula will be gained:

$$(1 + \alpha \cdot \Delta t)(1 + 3 \cdot \delta) L_0 d \leq 42 \text{ dB}$$

where  $\alpha$  : Temperature co-efficient of cable loss  
(0.2%/1°C)

$\Delta t$  : Range of cable temperature change  
(20°C for underground, 60°C for aerial)

$\delta$  : Standard deviation of cable loss  
(3%)

$L_0$  : Cable loss/km at 772 kHz, 15°C

0.65 (Toll PEF) 12.5 dB

0.65 (Paper) 19.3 dB

0.9 (Toll REF) 9.2 dB

0.9 (Paper) 13.2 dB

$d$  : Actual repeater spacing

$L_0 d$  : Line loss per repeater section

The protected repeater units are used with aerial and buried cables as well as underground cable which is not accommodated in mettalic duct, so that 1.8 dB of arrester circuits provided in repeater units should be taken into account.

Calculation of  $L_0 d$ ;

$L_0 d$  for underground cable is obtained as follows:

$$\begin{aligned} L_0 d &= (42 - 1.8) / (1 + 0.002 \times 20) (1 + 3 \times 0.03) \\ &= 35.4 \text{ dB} \end{aligned}$$

Lod for aerial cable is:

$$\begin{aligned} \text{Lod} &= (42 - 1.8) / (1 + 0.002 \times 60) (1 + 3 \times 0.03) \\ &= 32.9 \text{ dB} \end{aligned}$$

Repeater spacing at the end section is restricted by the office noise. As the error rate assigned to end section is  $2 \times 10^{-7}$ , the additional loss becomes to be 10.2 dB, including arrester loss.

Hence, Lod is:

$$42.0 / (1 + 0.002 \times 20) (1 + 3 \times 0.03) - 10.2 = 26.8 \text{ dB}$$

which is adopted not only for underground cable and also for aerial cable since the effect due to the cable temperature change is taken into consideration in 10.2 dB.

#### Maximum Repeater Spacing

	Underground	Aerial	End section
0.65 mm (ASP)	1.83 km	1.70 km	1.38 km
0.65 mm (Toll PEF)	2.83 km	2.63 km	2.14 km
0.9 mm (ASP)	2.68 km	2.49 km	2.03 km
0.9 mm (Toll PEF)	3.84 km	3.57 km	2.91 km

#### 2-4-2 Restriction of Repeater Spacing Due to Near End Crosstalk Attenuation (NEXT)

Equivalent NEXT frequency is to be 640 kHz in 24 ch PCM system, and NEXT attenuation VS frequency is at the gradient rate of 4.5 dB/Oct.



Hence, for underground cable,

$$M_n + 1.2 - \{(1 + \alpha \cdot \Delta t) (1 + 3 \cdot \sigma) L_{od} + (10 \log n + 2.5) + 2.33 \sigma + 28.1\} > 0$$

and for aerial cable,

$$M_n + 1.2 - \{(1 + \alpha \cdot \Delta t) (1 + 3 \cdot \sigma) L_{od} + (10 \log n + 2.5) + 2.33 \sigma + 30.0\} > 0$$

where,  $M_n$  : NEXT attenuation (mean value) at 772 kHz  
 $\alpha$  : Temperature co-efficient of cable loss (0.002)  
 $\Delta t$  : Range of cable temperature change (20°C for underground cable, and 60°C for aerial cable)  
 $\sigma$  : Pair to pair loss deviation (0.03)  
 $L_{od}$  : Line loss (at 772 KHz) per repeater section  
 $n$  : No. of PCM systems  
 $\sigma$  : Standard deviation of crosstalk characteristic (2.9 dB)

Therefore, restriction by NEXT effect in one cable operation is as follows:

for underground cable

$$d_{max} = (M_n - 10 \log n - 36.2) / 1.14 L_o$$

and for aerial cable

$$d_{max} = (M_n - 10 \log n - 38.1) / 1.23 L_o$$

Where :  $d_{max}$  : Maximum repeater spacing

### 2-4-3 Power Feeding

Since the power supply unit at the office has the automatic current regulator (ACR), the out-put current (I) is constant with accuracy of  $\pm 20\%$ , regardless of the load. The range of the voltage drop which occurs across the ACR in power supply unit is to be up to 235 V.

Therefore, the following formula is obtained:

$$\{R_t (1 + \alpha \Delta t) + 2n R_a\} I_o (1 + \beta) + nV = 235$$

- where,
- $R_t$  : Total of D.C. resistance at 15°C.  
(0.9 mm - 26.9  $\Omega$ /km, 0.65 mm - 51.4  $\Omega$ /km)
  - $\alpha$  : Temperature co-efficient of cable resistance  
(0.004)
  - $\Delta t$  : Range of cable temperature change (20°C for underground, 60°C for aerial)
  - $R_a$  : D.C. resistance of arrester circuit (6  $\Omega$ )
  - $I_o$  : Power feeding current (100 mA)
  - $\beta$  : Current variation (20%)
  - $n$  : No. of repeaters
  - $V$  : Repeater voltage drop (11.2 V per repeater)

Hence, maximum No. of repeaters which can be fed the power from one power supply unit is obtained as follows:

For underground cable,

$$N(\max) = 18.59 - 1.03 R_t \times 10^{-2}$$

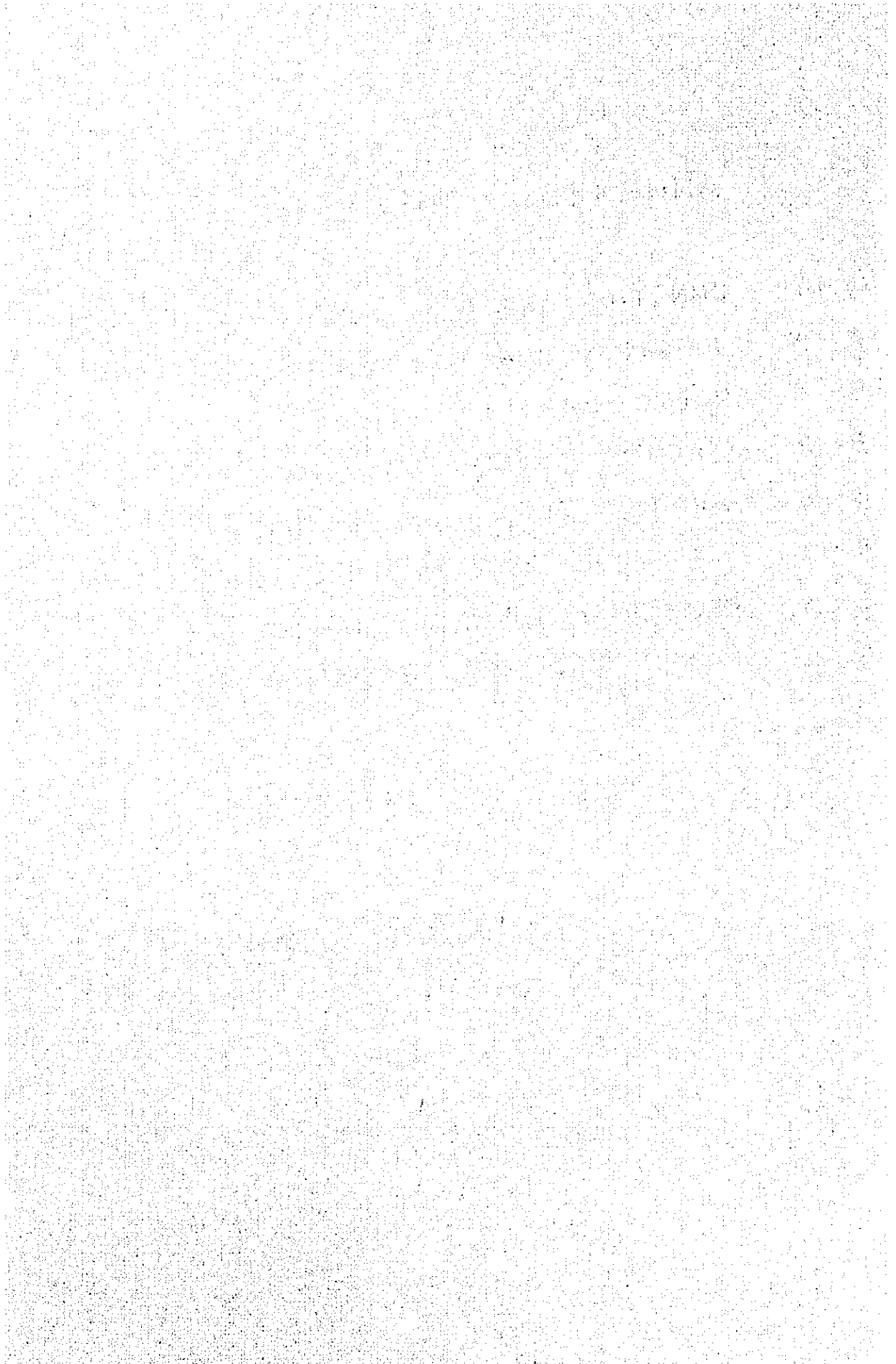
and for aerial cable,

$$N(\max) = 18.59 - 1.18 R_t \times 10^{-2}$$



## ANNEXED SHEETS

- A - 1 JUNCTION MATRIX
- A - 2 JUNCTION CIRCUIT TABLE
- B - 1 ROUTE MAP
- B - 2 CIRCUIT ASSEMBLY LIST
- B - 3 JUNCTION CIRCUIT IN SECTION
- B - 4 DETERMINING DATA OF CABLE PAIRS
- B - 5 PROPOSED-CABLE PLAN IN SECTION
- C LAYOUT PLAN FOR LOADING SPACING



JUNCTION MATRIX .....	PAGE
	1



